



Kashiba city

香芝市公共施設等総合管理計画（案）

平成 28 年 11 月

（令和 4 年 3 月改訂）

香 芝 市

目 次

第1章 公共施設等総合管理計画の位置付け等	1
1. 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画期間	2
4. 対象施設	2
第2章 公共施設等の現状と将来の見通し	3
1. 人口状況	3
（1）人口推移と将来予測	3
（2）小学校区別人口変化	4
（3）昼間人口の推移	5
2. 地域特性の把握	6
（1）開発動向と小学校区別人口変化の関係	6
3. 財政状況	7
（1）歳入	7
（2）歳出	7
（3）投資的経費（一般会計）の推移	8
4. 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算	9
（1）保有資産の状況	9
（2）築年別整備状況	10
（3）将来更新費用試算	12
5. マクロデータ把握による実態・課題のまとめ	16
第3章 香芝市公共施設等マネジメント基本方針	17
1. 公共施設等マネジメント基本方針	17
（1）公共施設マネジメントの必要性	17
（2）香芝市公共施設マネジメント基本方針と具体的方策	18
（3）数値目標	28
2. 施設類型別方針	30
2-1 公共施設	30
対策の実績	43
2-2 インフラ	44

第4章 公共施設等の管理に関する方針	51
1. 維持管理、修繕、更新に関する方針	51
2. 点検・診断等の実施方針	52
3. 安全確保の実施方針	52
4. 耐震化の実施方針	52
5. 長寿命化の実施方針	52
第5章 基本方針を実現するための改善方策	53
1. 検討の対象	53
2. 学校施設の改善方策	54
2-1 学区の状況及び見直し・統合の必要性	54
（1）学区の状況	54
（2）学区等の見直し・統合の必要性	56
2-2 学校を地域の活動拠点に	57
（1）学校施設の規模と活用状況	57
（2）香芝市にふさわしい学校施設の複合化	59
（3）学校施設の改善モデル案	63
3. 広域対応施設の改善方策	65
（1）現在の取組状況及び方針	65
第6章 香芝市公共施設等マネジメント推進に向けて	66
1. 推進体制の構築	66
（1）全庁的な推進管理体制の整備	66
（2）施設情報の一元管理	66
（3）計画の見直し	66
2. 議会・市民との協働（香芝市版PDCAサイクル）	67
巻末資料	資-1
1. 個別計画策定の必要性	資-1
2. 他自治体における学校の複合化事例	資-2

第1章 公共施設等総合管理計画の位置付け等

第1章 公共施設等総合管理計画の位置付け等

1. 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的

全国の市町村では、昭和30年代半ばからの高度経済成長期とその後の約10年間に、人口の増加と住民からの要望に対応して、学校などの教育施設、公営住宅、公民館や図書館などの公共施設、並びに道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産といった多くの公共施設等を整備してきました。

現在、これらの公共施設やインフラが一斉に改修・更新時期を迎えており、将来的に、多額の更新費用が必要になると見込まれています。

本市においては、昭和50年代から、人口増加に伴って、その需要に応えるために、公共施設やインフラの整備を行ってきました。

国においては、平成25年11月にインフラ長寿命化基本計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を定め、インフラを管理・所管する者に対し、当該施設の維持管理や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別計画の策定を求めています。

また、平成26年4月には、地方公共団体の財政負担の軽減や平準化が図られるように、保有する公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行う「公共施設等総合管理計画」の策定要請が、総務大臣から都道府県知事を通して全国の市町村に通知されました。

このような背景もあり、本市においても、中長期的な視点による計画的かつ戦略的な公共施設のマネジメントに取り組むべく、本市が保有する施設の基礎的情報の収集と分析を行い、さまざまな観点から実態や課題を「見える化」し、課題解決に向けた公共施設の在り方を検討する基礎資料として「香芝市公共施設マネジメント～実態把握編～」を平成27年3月に策定しました。

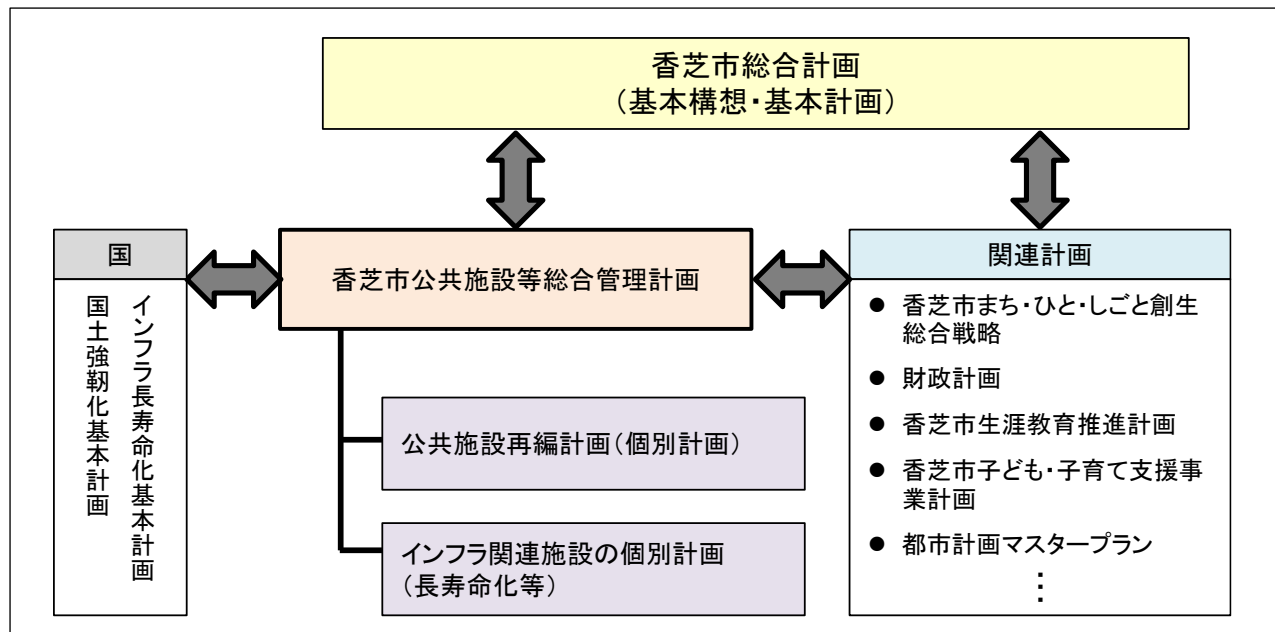
次いで、平成27年度には、公共施設の効率的な管理運営の今後のマネジメント方針となる「香芝市公共施設等マネジメント～基本方針編～」を策定しました。

施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現するため、「香芝市公共施設等総合管理計画」を策定します。

2. 計画の位置付け

この計画は、本市の最上位計画である「香芝市総合計画」の基本理念のもと「香芝市まち・ひと・しごと総合戦略」とも連動した各施策分野の中の施設に関する取り組みの横断的な指針を提示するものです。

図 香芝市公共施設等総合管理計画の位置付け



3. 計画期間

本市が保有する公共施設のうち、特にハコモノ施設は、昭和 50 年代から平成 6 年の約 20 年間で大規模な施設の建設が集中しているため、今から 20 年以後に施設更新の時期が一斉に集中することになります。

また、公共施設の質と量の最適化を図る上で、中長期的な計画のもと財政面とも連動した実効性の高いマネジメントが不可欠であるため、平成 29 年度から令和 38 年度までの 40 年間の計画期間とします。

4. 対象施設

本市が保有する建築物で行政財産として管理するハコモノ施設に、道路、橋梁等の土木構造物、上水道、下水道、公園等の主要なインフラ施設を加えたものを対象施設とします。

第2章 公共施設等の現状と将来見通し

第2章 公共施設等の現状と将来の見通し

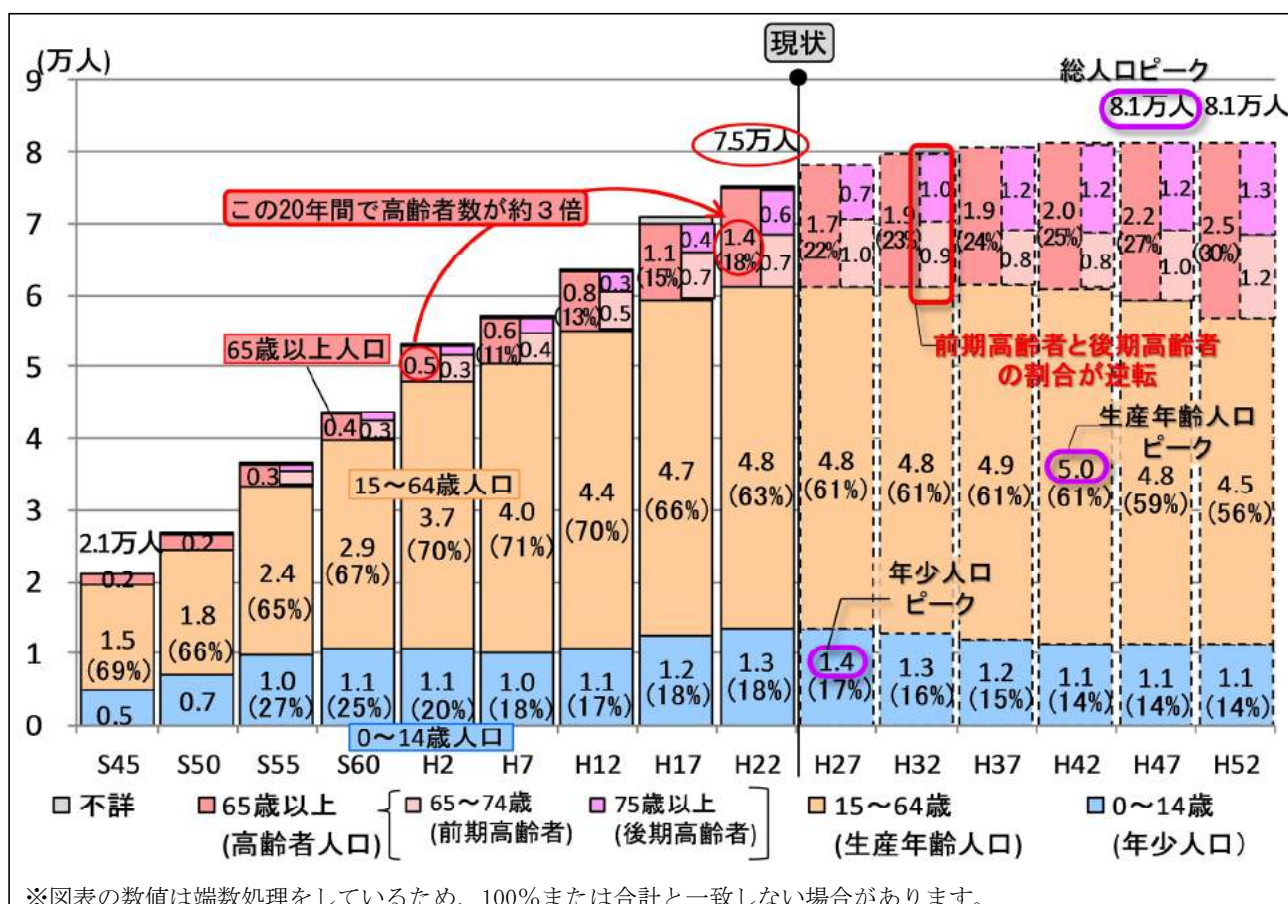
1. 人口状況

(1) 人口推移と将来予測

- ・ 本市の総人口は昭和45年から増加傾向にあります。また、今後は微増の状況が続き、平成22年現在の7.5万人から、平成47年に8.1万人となる見込みです。
- ・ 年齢の内訳で見ると、65歳以上の高齢者人口はこれまで平成2年から平成22年までの20年間で約3倍と急増しており、今後も増加が続いて、平成52年までの30年間で高齢者人口比率は30%まで達する見込みです。一方、0～14歳の年少人口は平成27年をピークに今後は減少、15～64歳の生産年齢人口は平成42年の5.0万人をピークに減少する見込みです。
- ・ 高齢者人口の中でも、平成32年には65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の割合が逆転し、それ以降も後期高齢者が増加する見込みです。

- ・ 総人口は現在まで増加を続け、平成47年まで増加する予測となっているが、人口の急増期は終わり、今後の増加率は緩やかとなる見込み。
- ・ 今後は高齢者人口が主に増加し、年少人口や生産年齢人口に大きな増加はなく、総人口より前倒しで減少が始まる予測となっている。
- ・ 後期高齢者の増加により今後要介護者が増加することが見込まれる。

図表 人口推移



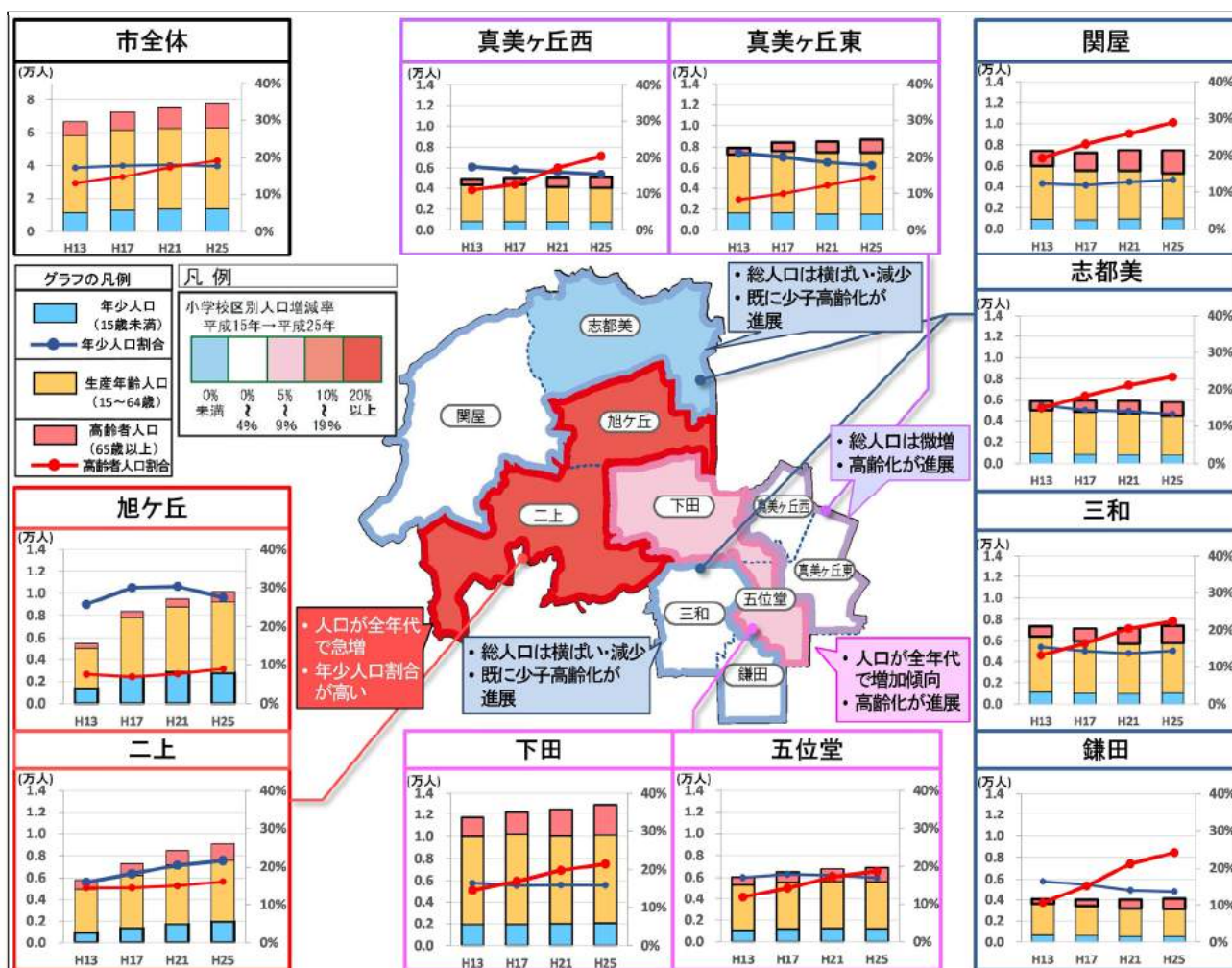
資料：平成22年以前国勢調査、平成27年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

(2) 小学校区別人口変化

- ・ 平成 15 年から平成 25 年の 10 年間の人口増加率をみると、市全体では 7.0 万人から 7.7 万人へ 11%増加しています。
- ・ 小学校区別にみると、旭ヶ丘小学校区では 37%、二上小学校区は 42%と人口が大きく増加しており、年少人口比率が高くなっています。
- ・ 関屋、志都美、三和、鎌田小学校区は人口が横ばいまたは減少となっており、既に少子高齢化が進んでいます。特に関屋小学校区の高齢者人口比率は平成 25 年時点で 29%と最も高くなっています。
- ・ 真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区は人口が微増となっており、高齢化が進行しています。
- ・ 下田、五位堂小学校区は全年代で増加しているものの、高齢者人口が特に大きく増加し高齢化が進んでいます。

- ・ 小学校区別の人口変化をみると、大きく 4 つの特徴に区分できる。
- ・ 市全体としては、直近 10 年間で総人口が 11%の増加となっているが、内訳をみると 40%以上の増加がみられる校区がある一方、既に人口横ばい・減少の傾向の校区もあるなど、校区により大きく異なる。

図表 小学校区別人口変化（平成 15 年～25 年）



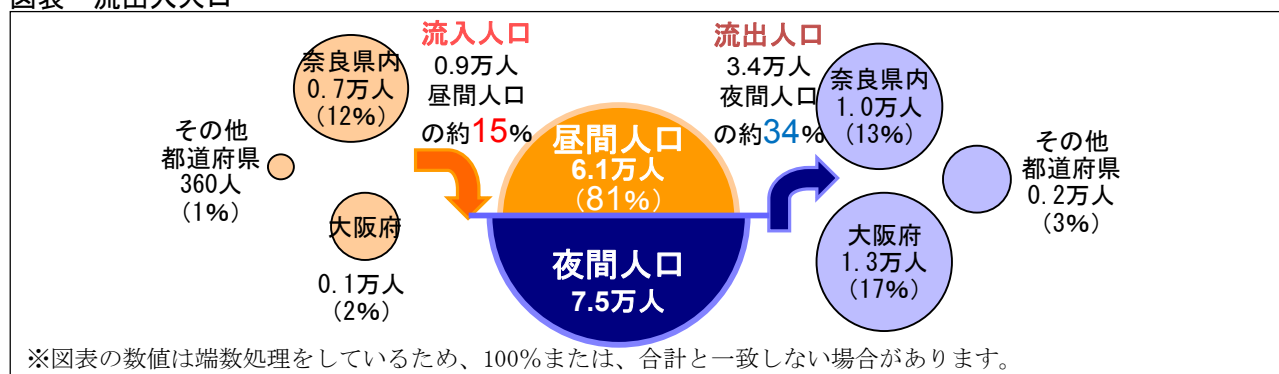
資料：平成 21 年以前「香芝市地域福祉計画策定に伴う小学校区別地区カルテ報告書」、平成 25 年「H25.05.01 現在 校区・年齢別住基データ」

(3) 昼間人口の推移

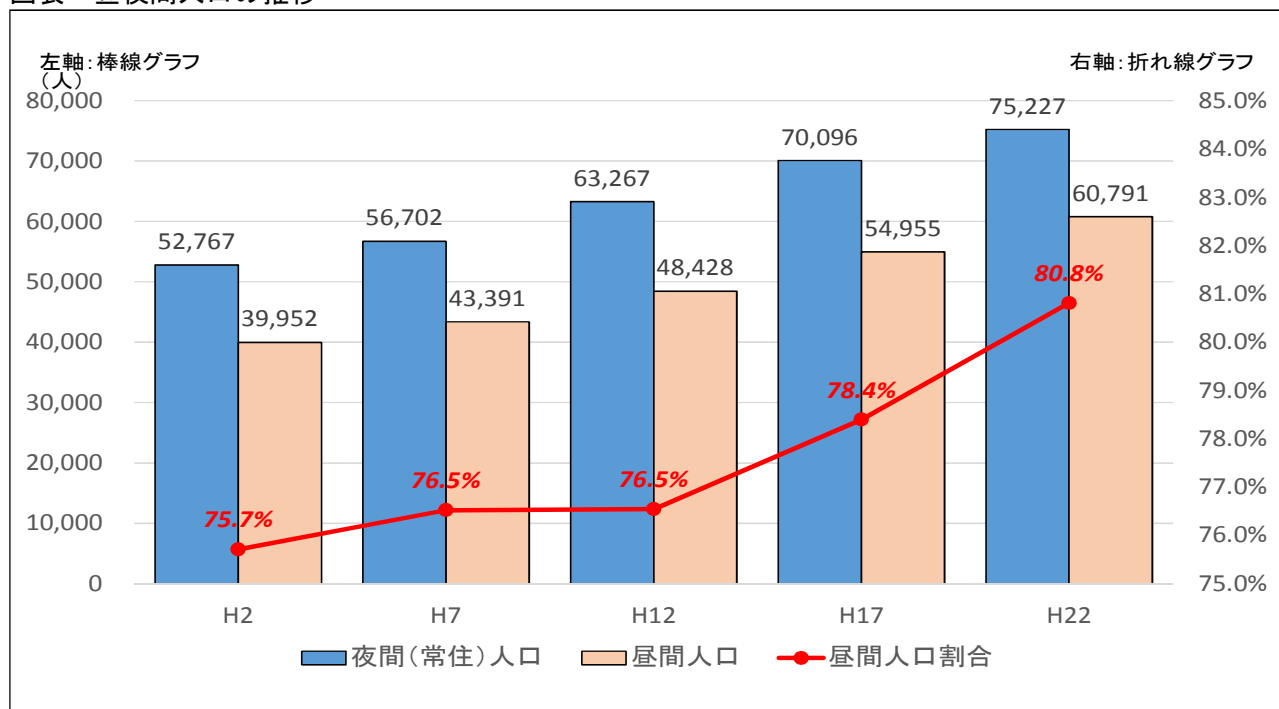
- ・ 平成 22 年の流出人口の内訳をみると、流出人口 2.5 万人の内、過半数の 1.3 万人が大阪府に流出しています。
- ・ 本市の夜間（常住）人口は増加傾向にあり、平成 2 年の 5.3 万人から平成 22 年の 7.5 万人に増加し、昼間人口も 4.0 万人から 6.1 万人へ増加を続けています。
- ・ 昼間人口割合は、平成 12 年を境に急上昇し、平成 22 年には 80.8%まで急増しています。昼間人口の増加率が夜間人口の増加率に比べて大きくなっており、これは高齢者の増加による影響と考えられ、今後も高齢者人口の増加に伴い更なる昼間人口の増加が見込まれます。

・ 人口構成の変化により、今後も昼間人口の増加が見込まれる。それに伴い変化していく公共施設へのニーズに柔軟に対応していく必要がある。

図表 流出入人口



図表 昼夜間人口の推移



資料：国勢調査

（１）開発動向と小学校区別人口変化の関係

- これまで宅地開発を中心に進めており、開発時期の違いにより人口変化に違いが生じている。
- 丘陵地は既に開発されており、今後はこれまでのような大規模な宅地開発は難しい。

土地区画整理事業（住宅地開発）

～昭和50年まで ～平成元年まで ～平成10年まで ～現在

小学校区域

関屋北住宅団地（民間の宅地開発）昭和40年代

志都美

旭ヶ丘

関屋駅

二上駅

下田

真美ヶ丘西

真美ヶ丘東

五位堂駅

三和

五位堂

鎌田

志都美駅

近鉄大板線

近鉄や田駅

二上山駅

二上神社口駅

国道165号

国道165号の旧道（旧17ハス）

500m

標高凡例

- 80m
- 130m
- 180m
- 230m

昭和40～50年代に開発が行われ、人口は横ばいの傾向にあり、少子高齢化が始まっているエリア。

歴史遺産やため池等が位置し、民間の小規模な宅地開発が行われてきたエリア。人口は減少傾向。

平成初期頃に開発された広陵町にまたがる土地区画整理事業により人口が微増。

近年は駅周辺の広場や歩道の整備が進み、人口が増加傾向。

土地区画整理事業が終わったところで、人口が急増してきたエリア。

資料：「香芝市における新たな地域公共交通計画（案）本編」、土地区画整理事業→香芝市 HP より

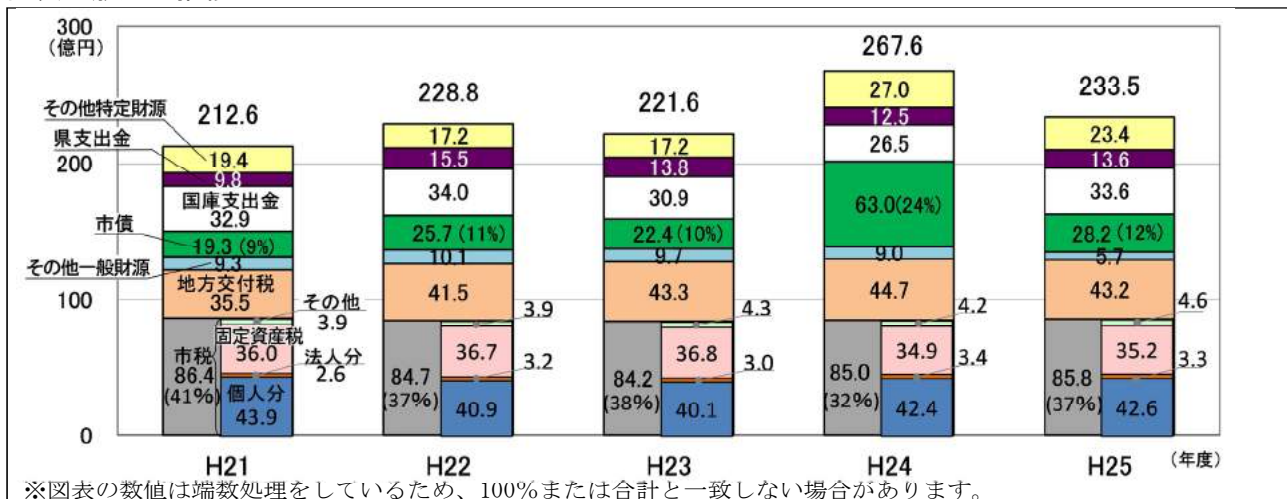
3. 財政状況

(1) 歳入

- ・ 歳入に占める市税の割合は約40%、市債の割合は約10%（平成24年度を除く）と、ほぼ同水準で推移しています。
- ・ 市税の内訳をみると個人分がほとんどを占めています。企業が少ないため、景気動向による法人分の変化の影響は受けにくくなっています。

- ・ 法人分が少ないが、企業誘致のための土地確保が難しい。また、生産年齢人口は今後も大幅な増加をしない。以上のことから、今後も大きく財源が増える見込みはない。

図表 歳入の推移



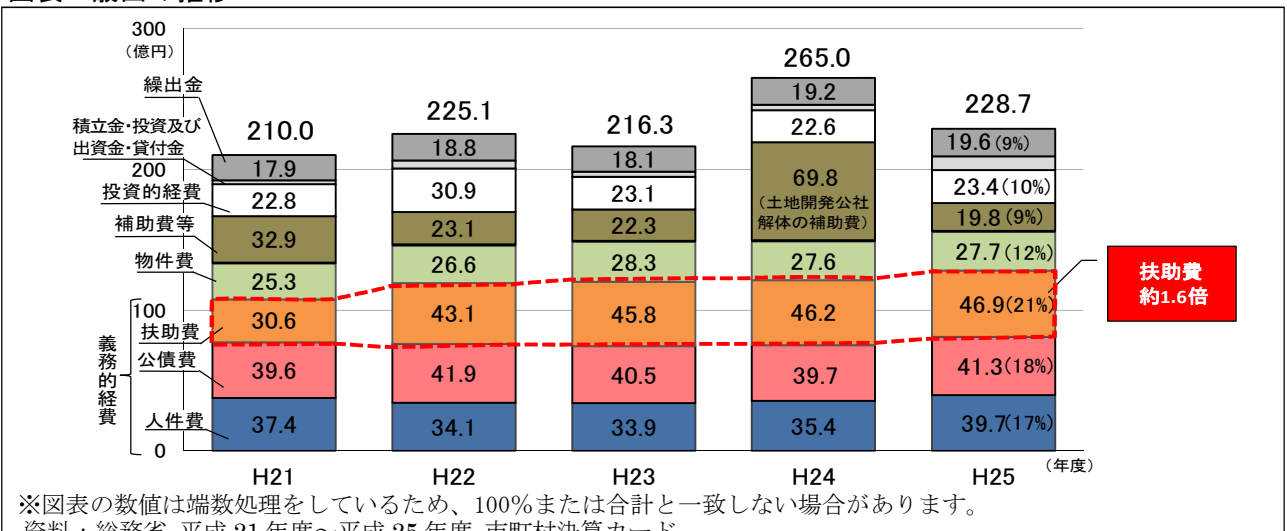
資料：総務省 平成21年度～平成25年度 市町村決算カード

(2) 歳出

- ・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出に占める割合は平成25年度時点で50%を超えています。特に扶助費の増加傾向が著しく、平成21年度の30.6億円から平成25年度では46.9億円と約1.6倍になっています。また、今後も高齢者人口の増加が続く中、扶助費はさらに増大していくことが懸念されます。

- ・ 義務的経費の割合は既に高く、今後高齢化の進展により更に扶助費が増加し、財政の硬直化が進行する見込み。この中で、今後、投資的経費の財源をいかに確保していくかが課題。

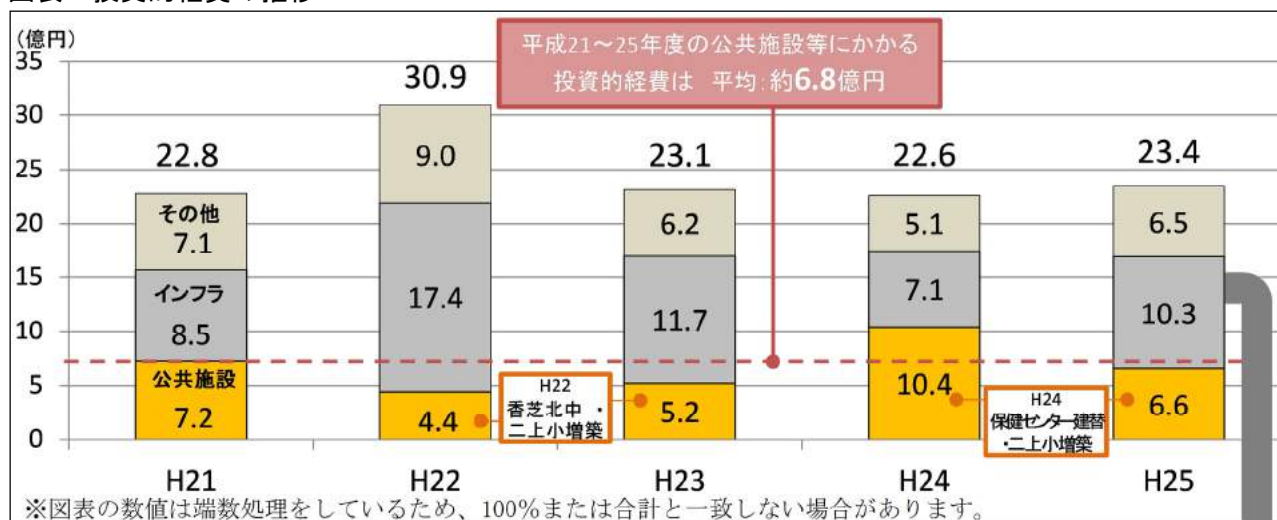
図表 歳出の推移



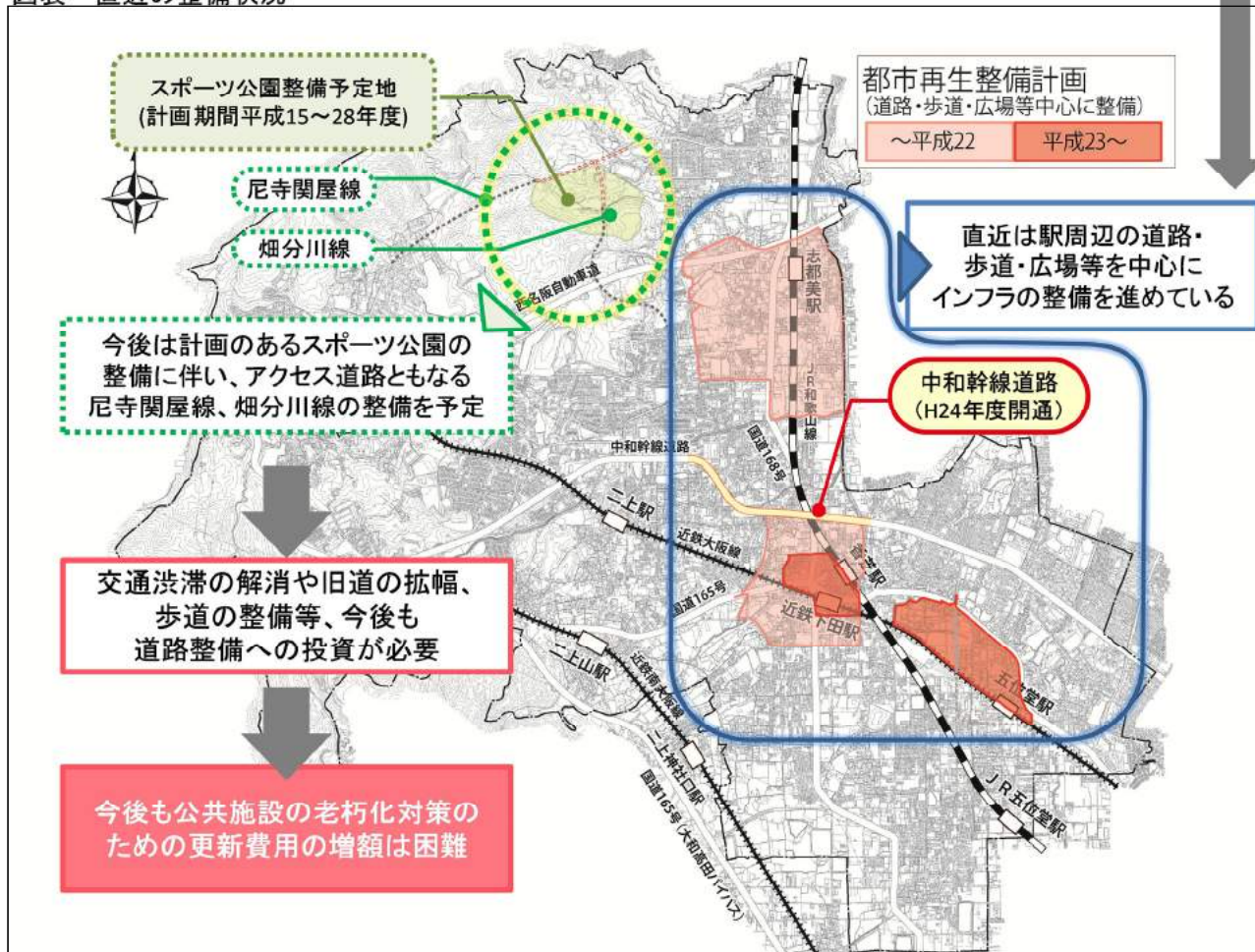
(3) 投資的経費（一般会計）の推移

- ・ 直近は公共施設では香芝北中学校、二上小学校の増築や保健センターの建替等を行っています。インフラでは、道路、歩道、広場等の整備を進めています。
- ・ 今後も都市計画道路の整備や旧道の拡幅などの道路インフラ整備を継続して行う必要があるため、公共施設整備への投資は現状の 6.8 億円以下の水準になることが想定されます。

図表 投資的経費の推移



図表 直近の整備状況



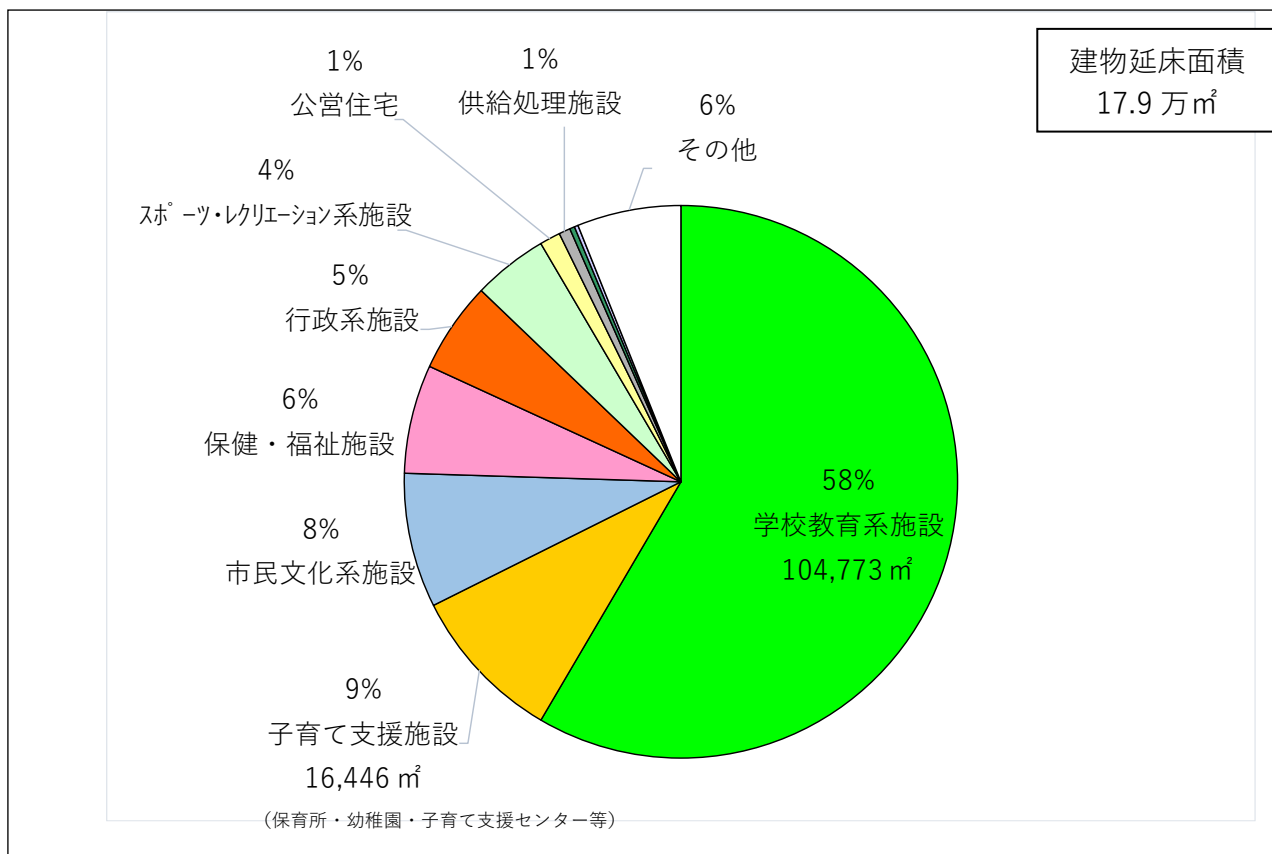
資料：都市再生整備計画⇒香芝市 HP より

4. 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算

(1) 保有資産の状況（令和2年度末現在）

- ・ 本市の保有する建物延床面積は、約 17.9万㎡です。そのうち、学校教育系施設が 10.5万㎡で全体の 58%を占めています。次いで、子育て支援施設が約 1.6万㎡（9%）、市民文化系施設が約 1.4 万㎡（8%）となっています。
- ・ 学校教育系施設が過半を占め、子育て支援施設の面積割合が多いのが特徴となっています。

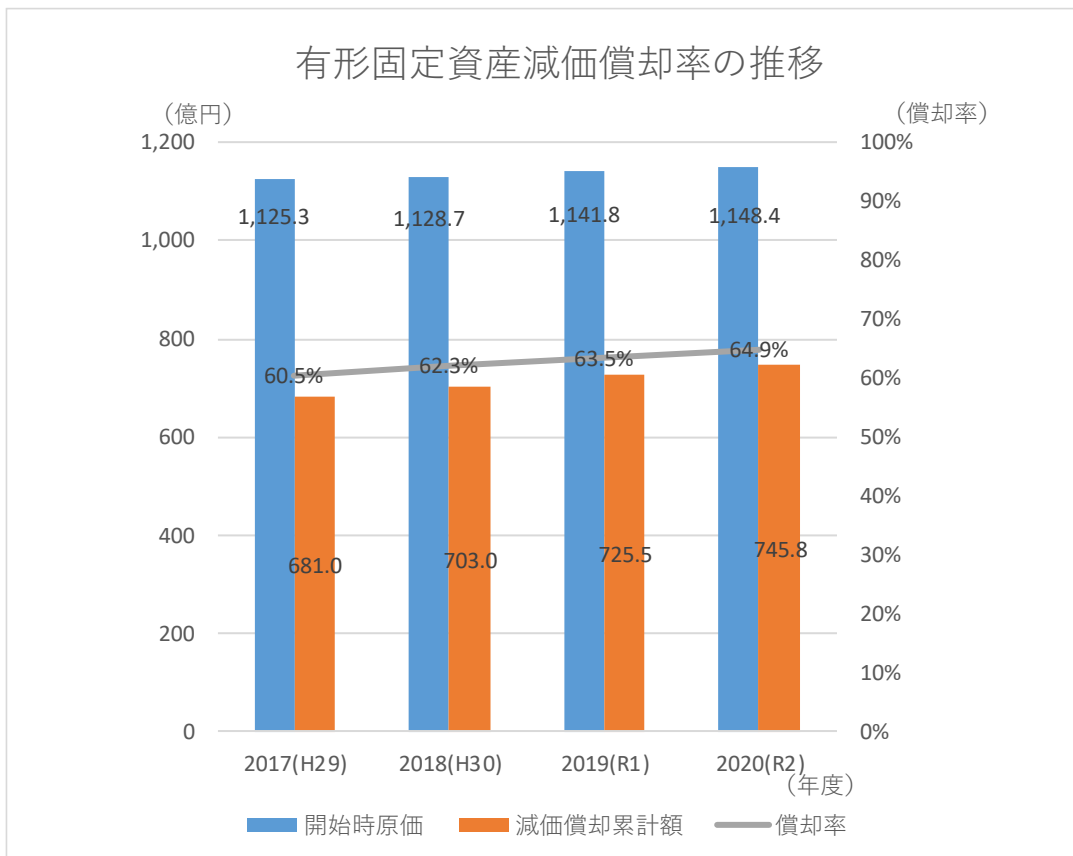
図表 保有資産の状況



用途	延床面積	割合	用途	延床面積	割合
学校教育系施設 小学校、中学校	104,773㎡	58.4%	公営住宅 市営住宅真美ヶ丘団地	2,167㎡	1.2%
子育て支援施設 保育所・幼稚園、学童保育所、子育て支援センター	16,446㎡	9.2%	供給処理施設 収集センター、ストックヤード	1,195㎡	0.7%
市民文化系施設 モナミホール、ふたかみ文化センター、中央公民館	14,118㎡	7.9%	公園 公園管理棟、公園内便所、四阿 等	516㎡	0.3%
保健・福祉施設 保健センター、総合福祉センター、 障害者支援センターすみれの里	11,407㎡	6.4%	社会教育系施設 青少年センター、埋蔵文化財調査棟	393㎡	0.2%
行政系施設 市庁舎、消防詰所、災害備蓄倉庫 等	9,517㎡	5.3%	その他 駐車場、火葬場、陶芸教室 等	10,878㎡	6.1%
スポーツ・レクリエーション系施設 体育館、総合プール、野外活動センター	7,855㎡	4.4%			
合計				179,264㎡	

※図表の数値は端数処理をしているため、100%または合計と一致しない場合があります。

資料：施設一覧表



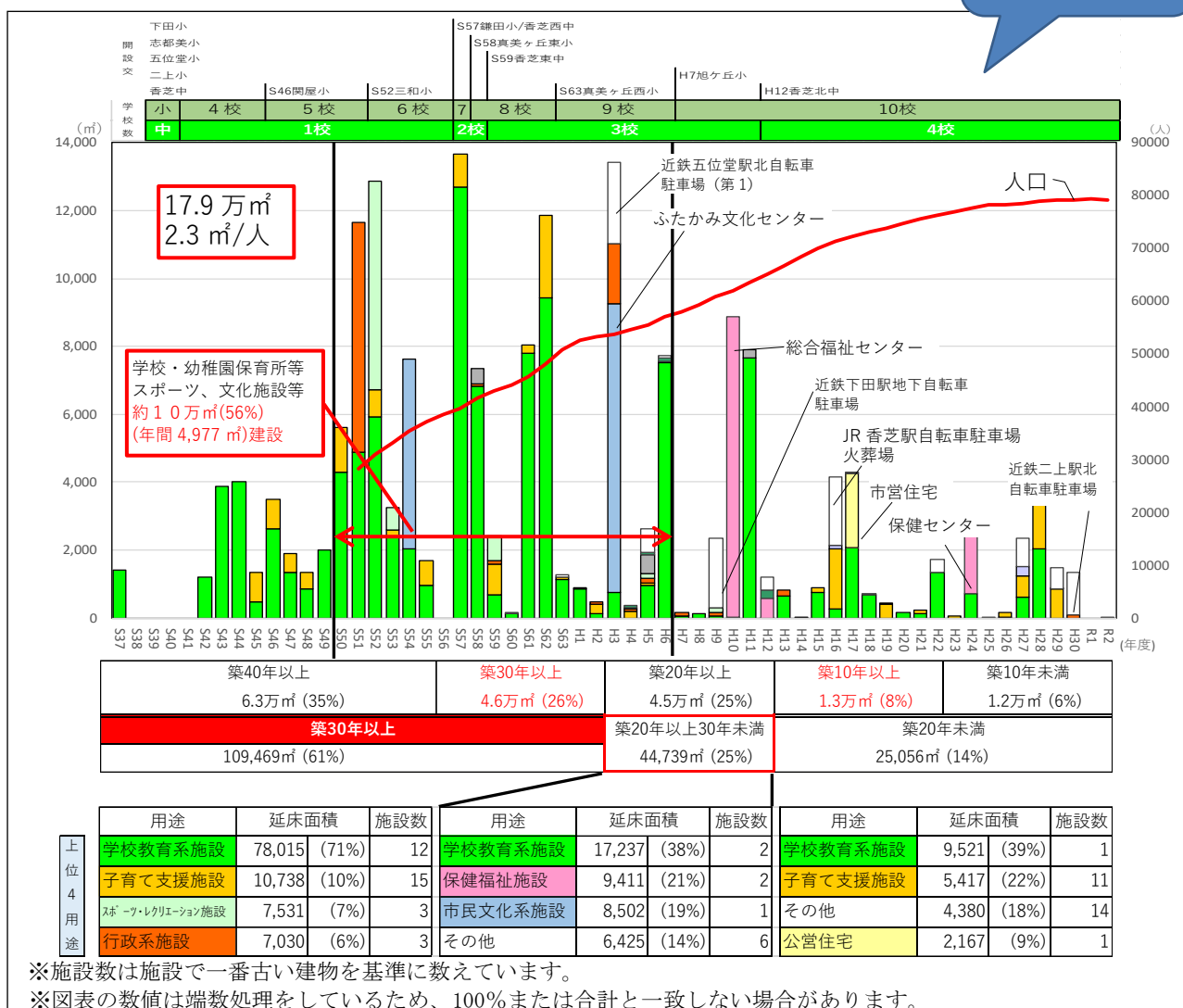
資料：固定資産台帳

(2) 築年別整備状況

- ・ 市民 1 人当たりの公共施設面積は 2.3 ㎡（平成 25 年 5 月 1 日時点人口）（全国平均 3.42 ㎡（東洋大学 PPP 研究センター調査・平成 22 年 3 月時点））となっています。
- ・ 旧耐震基準（昭和 56 年以前建築）の建物が 6.3 万㎡（35%）、新耐震基準（昭和 57 年以降建築）の建物が 11.6 万㎡（65%）となっており、まだ耐震化が完了していない建物（幼稚園・小学校・中学校・保育所及びカーポート・四阿等除く）は 1 棟となっています。（令和 3 年 3 月現在）
- ・ 昭和 42 年から直近まで整備は続いていますが、直近の整備量は少なく、人口が急増した昭和 50 年から平成 6 年の約 20 年間で、学校施設に加えて、市庁舎や総合体育館、ふたかみ文化センター等の大規模な施設が集中して整備されています。
- ・ 築 30 年以上経過し、老朽化が懸念される施設は約 10.9 万㎡で 61% を占めており、その内訳は主に学校と子育て支援施設となっています。

耐震化は、
・ 学校は平成 27 年度
までに完了

図表 築年別整備状況



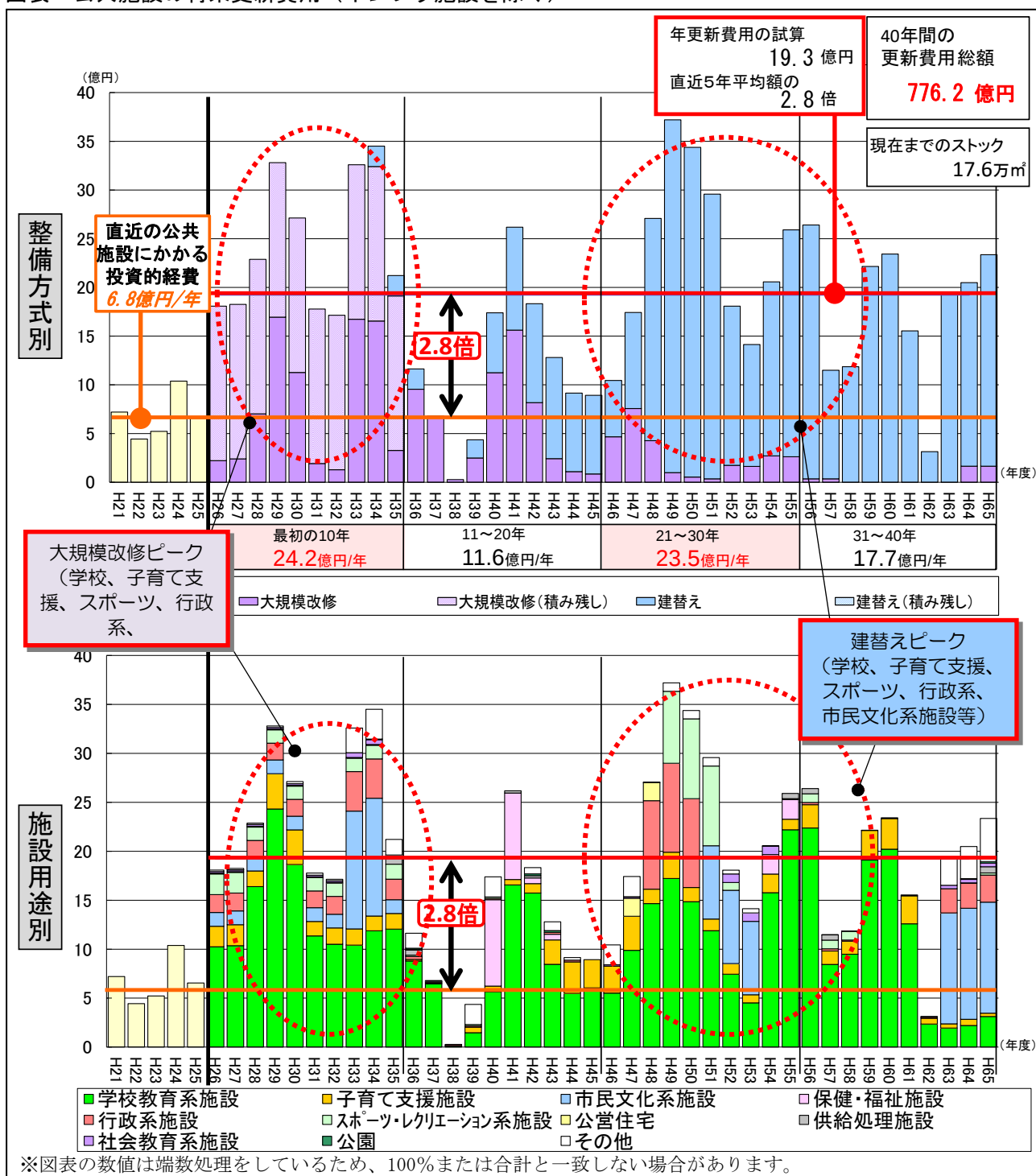
- ・ 子ども関連の施設（学校、幼稚園・保育所等）の更新が喫緊の課題。単純に建替えをする
と膨大な費用となるので、工夫が必要（複合化、多機能化）
⇒市長の方針でも子育てには力を入れることがうたわれており、基本方針のかなめになる

(3) 将来更新費用試算

＜公共施設＞

- ・ 本市が保有する公共施設にかかる将来更新費用を、総務省が公表している公共施設等更新費用試算ソフトで算出すると、平成 26 年度から平成 65 年度までの 40 年間で、年平均 19.3 億円と試算されます。
- ・ これは、過去 5 年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額 6.8 億円の約 2.8 倍にあたります。つまり、現状のままでは保有する施設の約 3 分の 1 しか更新できないという厳しい状況にあることがわかります。

図表 公共施設の将来更新費用（インフラ施設を除く）



＜インフラ資産＞

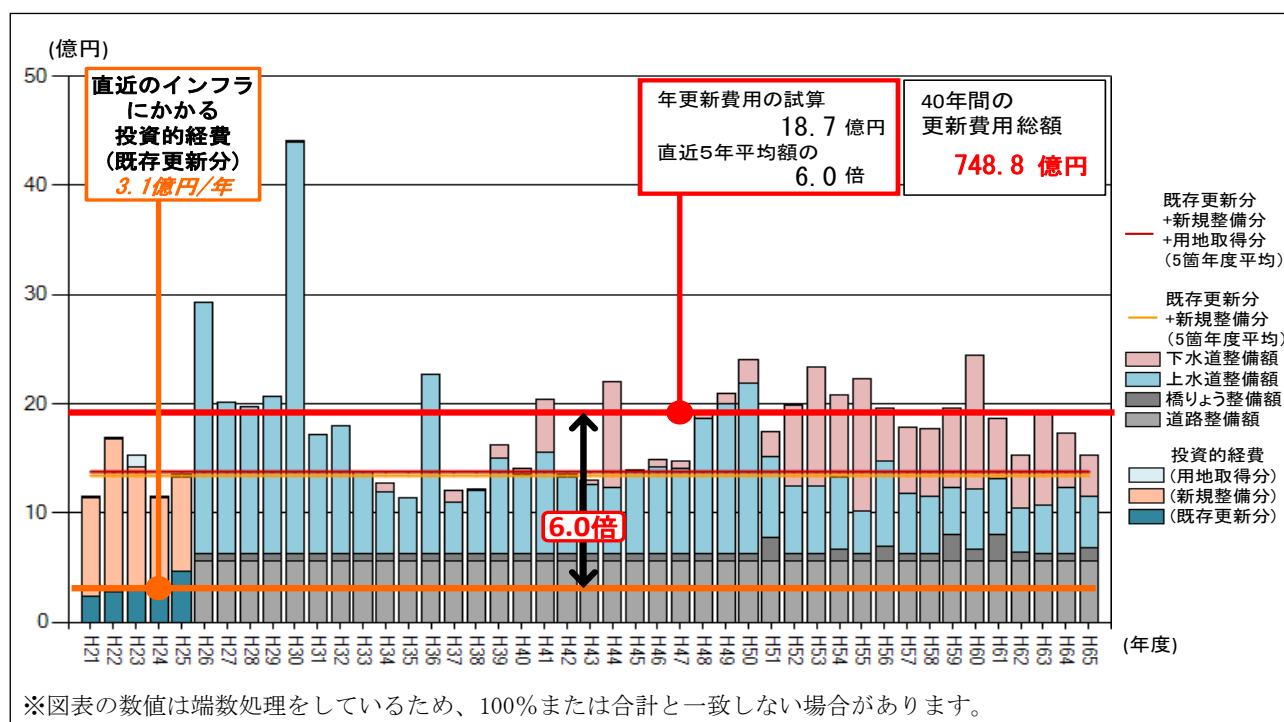
- 本市が保有するインフラ資産（道路[幹線一級・幹線二級市道、その他道路、自転車歩行者専用道]、橋りょう、上水道、下水道）の状況は、次のとおりです。インフラ資産も、公共施設と同様、今後、耐震化及び老朽化等の維持・更新費用が必要とされています。そこで、今後40年間にかかるコストを総務省が公表している試算ソフトにより算出しました。

	保有状況		保有状況
道路	一般道路 1,789,570㎡ 自転車歩行者専用道 34,997㎡	上水道	総延長 374,556m
橋りょう	橋りょう面積 14,726㎡	下水道	総延長 194,951m

＜総務省ソフトの試算条件及び試算結果＞

- 道路
全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定
40年間総額 225.7 億円 年平均5.6億円
 - 橋りょう
整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 32.8 億円 年平均0.8億円
 - 上水道
上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 362.5 億円 年平均9.1億円
 - 下水道
下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 127.9 億円 年平均3.2億円
- 上記の結果、道路等のインフラ整備にかかる費用として今後40年間の総額で748.8億円、年平均約18.7億円が必要と予測されます。これは過去5年間のインフラにかかる投資的経費（既存更新分）の平均額3.1億円の約6.0倍となります。
 - なお、インフラ資産については、日常生活を営むうえで最低限必要な施設であることから、長期的な維持管理を実現していくこととしています。

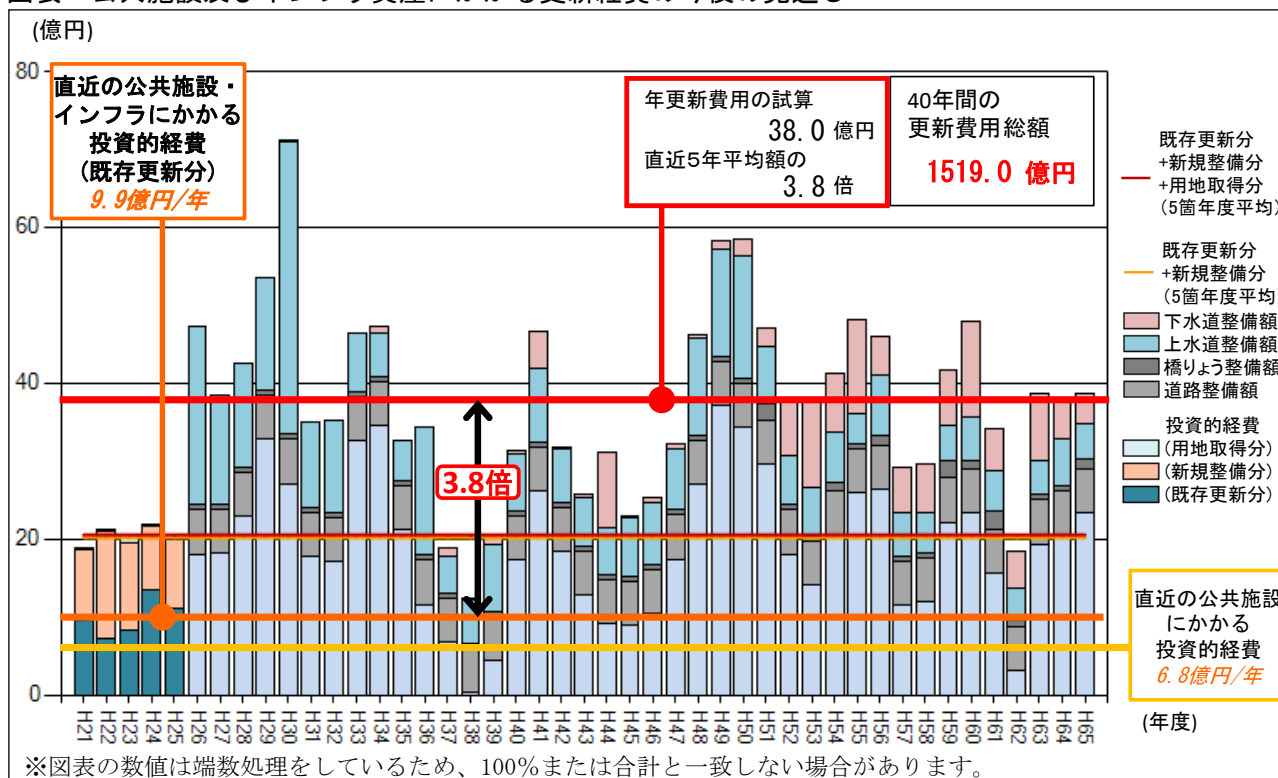
図表 インフラ資産の将来更新費用



<全体（公共施設及びインフラ資産）>

- 公共施設とインフラ資産の全体にかかる将来更新経費は、今後40年間総額で1,519.0億円、年平均38.0億円が必要となり、平成21年度から25年度までの公共施設及びインフラ資産にかかる投資的経費（既存更新分）の平均額9.9億円の約3.8倍と見込まれます。

図表 公共施設及びインフラ資産にかかる更新経費の今後の見通し



[総務省試算ソフトの試算条件]

■公共施設（建築物）

(1)耐用年数の設定

目標耐用年数 60年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）

(2)更新年数の設定

- 建築時より30年後に大規模改修を行い、60年間使用して建替え
- 現時点で、建設時より31年以上、50年未満の施設については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定
- 現時点で、建設時より51年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わないと仮定

(3)建替え、大規模改修時の単価設定（※建替えについては、解体費含む。）

	建替え	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系、産業系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
学校教育系、公園、供給処理施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡

※単価は、先行して試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績や設定単価等をもとに総務省が

設定

■インフラ等

(1)道路

- 全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定

一般道路	4,700 円/㎡
自転車歩行者道	2,700 円/㎡

(2)橋りょう

- 整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定

PC橋、RC橋、石橋、その他	425 千円/㎡
鋼橋	500 千円/㎡

※PC 橋 プレストレスト・コンクリート橋、RC 橋 鉄筋コンクリート橋

(3)上水道

- 上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定
- 耐用年数が既に経過している上水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定
- 上水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

導水管及び送水管	～300mm未満	100 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m
	500～1000mm未満	161 千円/m
配水管	～150mm以下	97 千円/m
	～200mm以下	100 千円/m
	～250 mm以下	103 千円/m
	～300 mm以下	106 千円/m
	～350 mm以下	111 千円/m
	～400 mm以下	116 千円/m
	～450 mm以下	121 千円/m
	～550 mm以下	128 千円/m
	～600 mm以下	142 千円/m

(4)下水道

- 下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
- 耐用年数が既に経過している下水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定
- 下水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

管種別	コンクリート管、塩ビ管、陶管等	124 千円/m
	更生管	134 千円/m

5. マクロデータ把握による実態・課題のまとめ

(1) 人口状況

- 昭和45年以降増加傾向にあり、平成26年現在約7.8万人で、平成47年に約8.1万人まで総人口は増加予測となっている。ただし、これまでの20年間の増加率約1.4倍（+2.2万人）に比べると、今後20年間の増加率は緩やかとなり、約1.1倍（+0.6万人）となる見込み。
- 人口構成をみると、高齢者人口比率は平成22年時点で18%であるが、平成47年には30%となり高齢化が急速に進展する。さらに、平成32年以降は75歳以上の割合が高くなる。
- 小学校区別にみると、市全体では増加傾向にあってもすでに人口減少が始まり高齢者人口比率の高い地区や、まだ急激な増加が続いており学校の増築などを行っている地区などさまざまである。

(2) 地区特性

- 本市は、24.26km²とコンパクトな自治体である。昭和40年代から住宅開発を進め、現在、開発はほぼ完了している状況。本市は大阪の都心部や県下主要都市に対する交通の利便性が良く、昼間人口比率81%と、大阪等のベッドタウンとなっている。
- 鎌田、三和、下田は古くからの市街地、関屋など古くから住宅開発が行われた地域ではすでに人口減少がみられるが、旭ヶ丘や二上、五位堂駅周辺など近年まで開発が続いている地域もあるなど、開発動向や人口構成等に違いがみられる。

(3) 財政状況

- 歳入・歳出は210～270億円で推移しているものの、宅地開発はほぼ完了しており、企業誘致も難しいことから歳入増加の見通しが低い。一方、歳出は、高齢化や公共施設・インフラ整備での市債発行などで扶助費や公債費の負担が大きい。
- 投資的経費は歳出全体の約10%程度で推移しているが、この水準を今後も維持できるか検証が必要である。内訳をみると、インフラに係る経費の割合が過半を占めている。

(4) 公共施設・インフラの状況と将来更新費用の試算

- 保有面積約17.6万m²、市民1人当たり2.3m²であり、築30年以上の施設が51%と老朽化が進行している。また、昭和50年から平成6年頃まで建設が集中しており、築20年以上の施設が全体の約8割を占めている。また、耐震化対策は全施設の1～2割が未実施の状態である。
- 保有割合では、学校施設が全体の58%（10.3万m²）を占め、保育所等も含めると全体の67%が子育て関連施設となっている。
- 本市が保有する公共施設にかかる将来更新経費は、今後40年間で776億円、年平均19.3億円必要となると試算され、過去5年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額6.8億円の約2.8倍。
- 本市が保有するインフラ資産にかかる将来更新経費は、今後40年間の総額で約750億円、年平均約19億円、過去5年間のインフラ資産にかかる投資的経費の平均額3.1億円の約6.0倍。

第3章 香芝市公共施設等マネジメント基本方針

第3章 香芝市公共施設等マネジメント基本方針

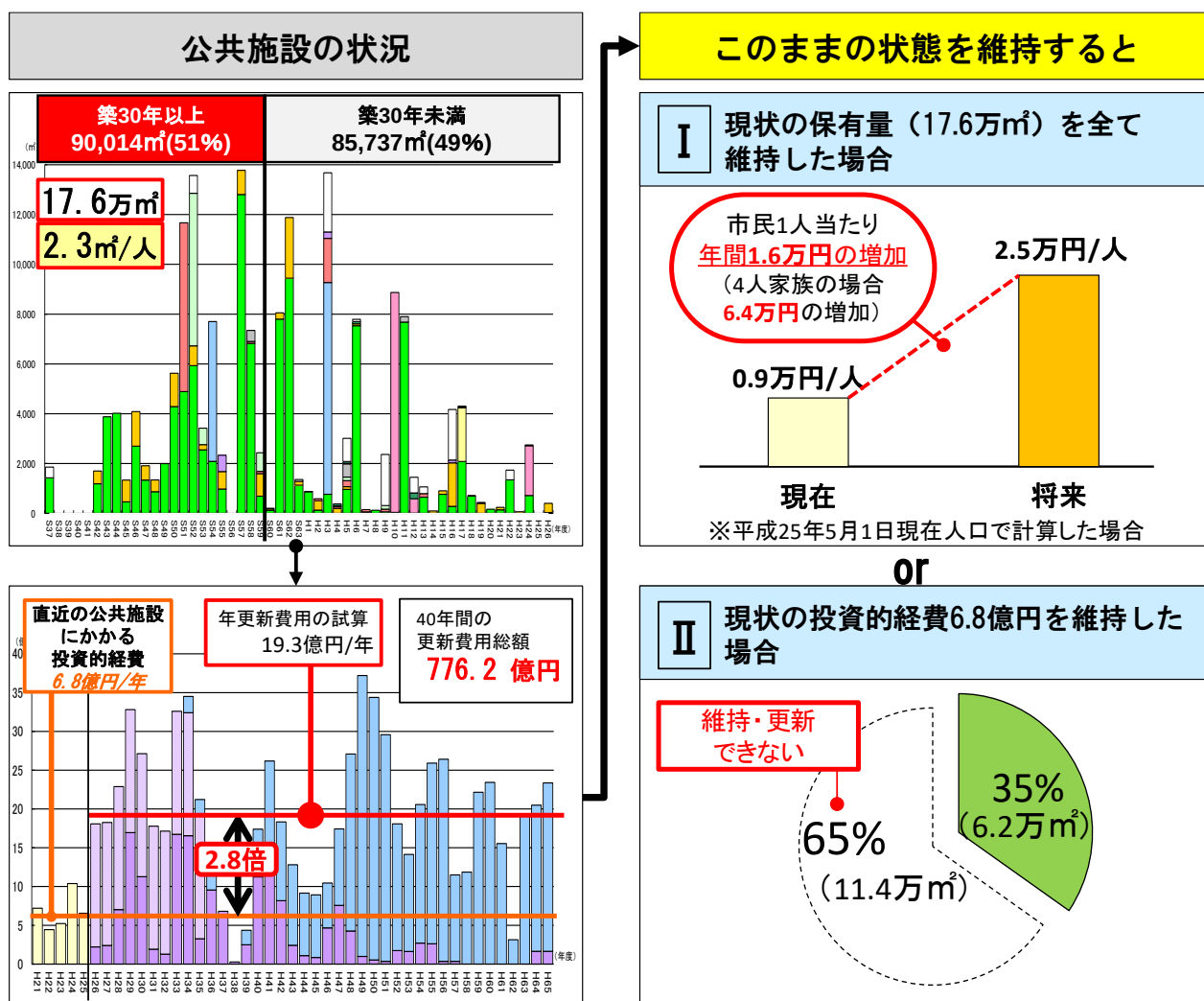
1. 公共施設等マネジメント基本方針

(1) 公共施設等マネジメントの必要性

将来更新費用の試算結果から、このまま、現状の公共施設をすべて維持した場合、市民1人当たり負担額を換算すると、現在の0.9万円から将来は2.5万円と、年間1.6万円も負担が増えることが判明しました。また、公共施設の更新に使うことができる経費が、今後も6.8億円程度で推移した場合、保有量の65%にあたる11.4万㎡も維持管理できないこと試算結果となりました。

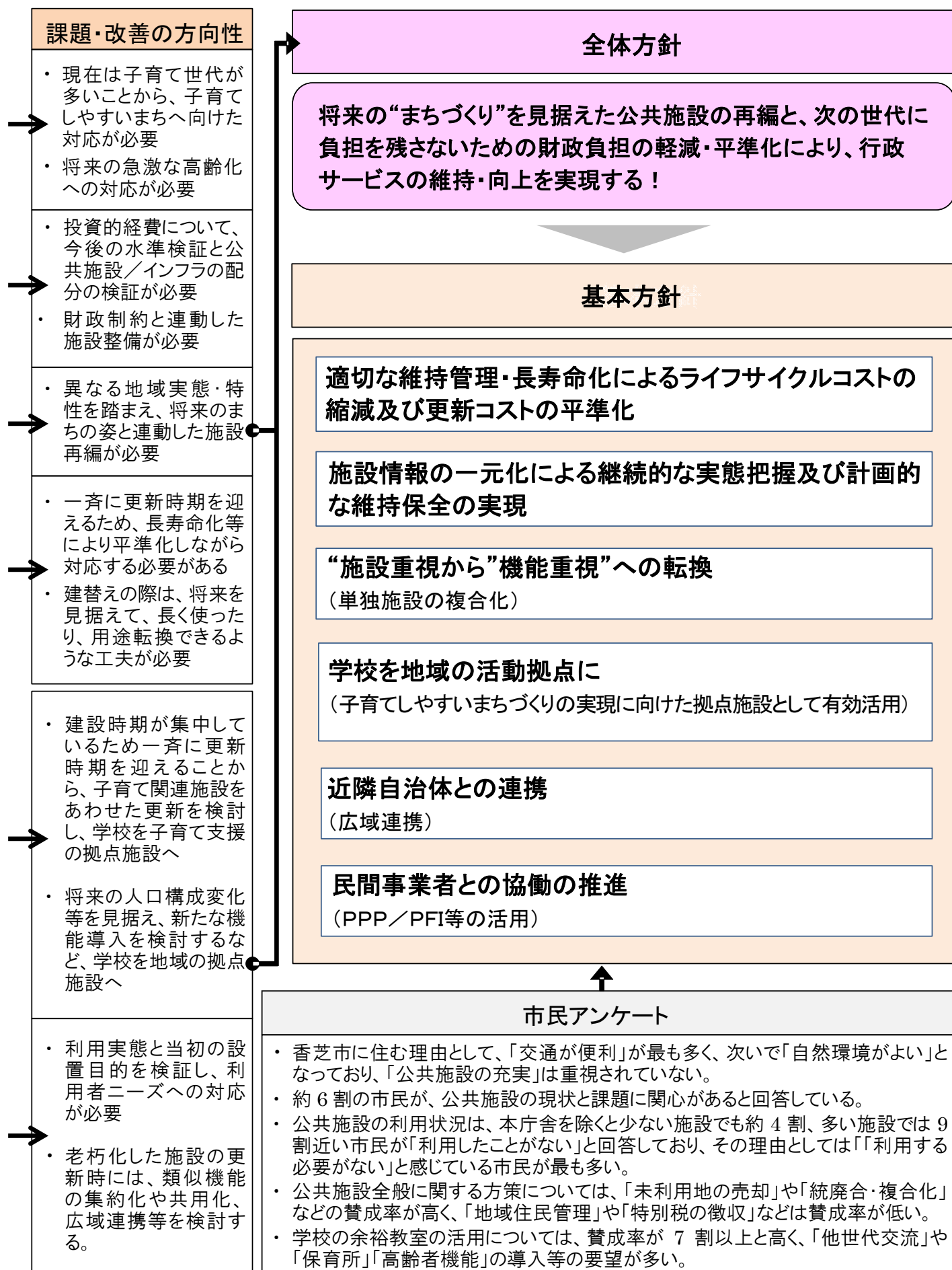
この状況を放置すると、近い将来大幅な財源不足に陥って、老朽化した施設を放置せざるを得なくなり市民の生命を危険にさらしかねない状況にあります。無理な借り入れにより修繕することは、子どもや孫の世代の負担につながり、安易に行うべきでないことは言うまでもありません。

そのため、今ある資源・資産を最大限に活用して、適切かつ良質な公共施設サービスを維持し、将来にわたる財政面での持続可能性を確保するため、今後の人口減少、人口構成の変化に応じた公共施設等マネジメントを実行する必要があります。



(2) 香芝市公共施設等マネジメント基本方針と具体的方策

公共施設等を取り巻く香芝市の実態	
人口 状況	・昭和 45 年以降は増加傾向にあり、平成 26 年現在で約 7.8 万人である。総人口は、平成 47 年には約 8.1 万人まで増加する予測。ただし、これまでの 20 年間の増加率約 1.4 倍(+2.2 万人)に比べると今後 20 年間の増加率が約 1.1 倍(+0.6 万人)と緩やかになる。 ・人口構成を見ると、高齢者人口比率は平成 22 年時点で 18%であるが、平成 47 年には 30%となり、高齢化が急速に進展する。さらに、平成 32 年以降は、75 歳以上の割合が高くなる。 ・小学校区別にみると、市全体では増加傾向にあっても、すでに人口減少が始まり、高齢者人口比率の高い地区や、まだ急激な増加が続く学校の増築などを行なっている地区などがありさまざまである。
財政 状況	・歳入・歳出は 210～270 億円で推移しているものの、宅地開発はほぼ完了しており、企業誘致も難しいことから、歳入増加の見通しが低い。一方、歳出は、高齢化や公共施設・インフラ整備により、扶助費や公債費の負担が大きい。 ・投資的経費は歳出全体の約 10%程度で推移しているが、この水準を今後も維持できるか検証が必要である。内訳をみると、インフラに係る経費の割合が過半を占めている。
地域 状況	・本市は、24.26km とコンパクトな自治体である。昭和 40 年代から住宅開発を進め、現在、開発はほぼ完了している状況。本市は大阪の都心部や県下主要都市に対する交通の利便性が良く、昼間人口比率が 81%と大阪等のベッドタウンとなっている。 ・鎌田、三和、下田は古くからの市街地、また、関屋など古くから住宅開発が行なわれた地域ではすでに人口減少がみられるが、旭ヶ丘や二上、五位堂駅周辺など近年まで開発が続いている地域もあるなど、開発動向や人口構成等に違いがみられる。
施設 状況	・保有面積は約 17.6 万㎡であり、市民 1 人あたりでは 2.3 ㎡である。築 30 年以上の施設が 51%を占め、老朽化が進行している。また、昭和 50 年から平成 6 年頃まで建設が集中しており、築 20 年以上の施設が全体の約 8 割を占めている。また、耐震化対策は全施設の 1～2 割が未実施の状態である。 ・保有割合では、学校施設が全体の 58%(10.3 万㎡)を占め、保育所等も含めると全体の 67%が子育て関連施設となっている。 ・本市が保有する公共施設にかかる将来更新経費は、今後 40 年間で 776 億円、年平均 19.3 億円必要となると試算され、過去 5 年間の公共施設にかかる普通建設事業費の平均額 6.8 億円の 2.8 倍が必要となる見込み。
用途別の実態	
学校	・小学校 10 校、中学校 4 校を設置している。児童生徒数は現在まで微増傾向にあるが、平成 25 年をピークに減少傾向となり、平成 41 年には現在の約 80%まで減少する予測である。小規模校は現在 1 校。 ・当初 4 小学校をベースに、昭和の後半から平成の初めにかけて、人口増加とあわせて開校している。 ・香芝中学校など余裕教室や少人数教室等として使用している教室が半数近くある学校もあれば、児童・生徒数増加により直近まで増築工事を行なっている学校もあるなど、学校によって状況が異なっている。 ・全 14 施設のうち 10 施設が築 30 年以上経過している。平成 27 年度末までに学校の耐震化率 100%となった。現在、5 施設雨漏りや外壁の損傷の不具合が出ているが、躯体状況は良いので長寿命化が可能と考えられる。
保育所・ 幼稚園	・市立保育所は 5 園、市立幼稚園は 9 園設置している。市立保育所の入園率は 110%、市立幼稚園の入園率は 46%となっており、児童数は平成 23 年度に逆転している。 ・保育所は全 5 園、幼稚園は 9 園中 6 園で築 30 年以上経過しており、老朽化が進行している。
学童 保育所	・市立学童保育所を 11 か所、私立学童保育所を 3 箇所設置している。小学校低学年児童が対象。 ・利用者数は平成 18 年度に比べ、平成 28 年度は約 2.1 倍まで増加している。 ・単独施設が 7 か所、学校内に 3 か所、子育て支援センター内に 1 箇所となっており、築 10 年から 30 年程度経過している施設が 6 施設である。
文化 施設	・ホールを有する施設を 2 施設保有している。ふたかみ文化センターは 310 席(移動式)ホールを保有し、博物館・図書館との複合施設である。モナミホールは、1,030 席(固定席)ホールの単独施設である。 ・ふたかみ文化センターはホールの稼働率が 45%であり、市民ギャラリーや会議室の稼働率が 59%である。また、モナミホールは稼働率が 27%である。
公民館	・中央公民館は下田地区に立地しており、ふたかみ文化センター等の集会機能を持つ施設が至近距離に位置している。 ・中央公民館の利用者数は、7 万 8,633 人(257 人/日)となっている。
スポーツ レクリエーション 系施設	・スポーツ施設として、総合体育館やグラウンドなど市内に 10 施設保有している。 ・体育館 2 施設はいずれも稼働率が 61%～78%と高いが、築 35 年以上経過しており、総合体育館は耐震安全性確保が未実施の状況である。



《ハコモノ三原則・インフラ三原則》

財政を取り巻く環境が不透明な中、市有施設の老朽化への対応と時代に応じて変化する市民サービスへの柔軟な対応を両立させる必要があります。一方で、本市では、地域によって土地利用や開発動向が大きく異なっており、人口構造も異なっています。

今後は、地域の状況を見据え、ハコモノ三原則・インフラ三原則のもとに、効果的・効率的な公共施設等のマネジメントを推進し、市民サービスの維持・向上を図ります。



～ハコモノ三原則～

- ◆ 原則、新しい施設はつくらない！新設する場合は、その分減らす
 - ☆ 「管理に関する方針」に基づく長寿命化や適切な維持管理を行い、既存施設の有効活用を図ることとして、原則、新しい施設はつくりません。
 - ☆ 新設する場合は、全体の中で調整を図り、施設総量を増やさないようにします。
- ◆ 更新の際は、複合化を前提に！統合・整理、複合化により施設総量を減らす
 - ☆ 「機能重視」の観点で、施設を更新する際は、周辺施設との複合化を検討し、一体的な更新によって効率的な施設更新と、総量抑制を実現します。
- ◆ 安全で魅力ある施設を提供する！
 - ☆ 災害時の避難施設としての役割も意識し、安心・安全な建物を提供します。
 - ☆ 将来のまちづくりを見据えた施設再編により、行政サービスの維持・向上を目指します。

～インフラ三原則～

- ◆ 現状投資額の範囲内で新設、更新・改修をバランスよく実施する！
 - ☆ インフラは日常生活や経済活動に欠かすことができないものであり、公共施設のように総量縮減することは現実的に困難であることから、人口動態も踏まえながら、費用対効果等を考慮し、新設及び更新・改修をバランスよく実施します。
- ◆ ライフサイクルコストを減らす！
 - ☆ 長寿命化を図りながら、計画的・効率的な更新を行います。
 - ☆ PPPなど、民間活力の活用も検討し、更新・改修コスト、維持管理コストの縮減に努めます。
- ◆ 効率的に新たなニーズに対応する！
 - ☆ 環境負荷低減や防災・災害対策などの新たなニーズにも、対応します。

《基本方針と具体的方策》

方針① 適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準

◆ 現状と課題

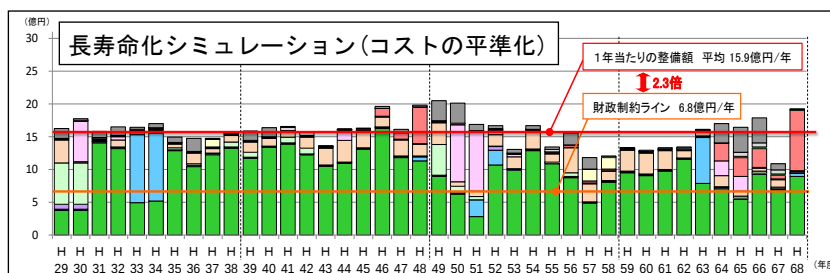
本市が保有する公共施設は約 17.6 万㎡で、このまま、現状の公共施設をすべて維持するためには、40 年間で 776 億円の経費が必要となります。今後の厳しい財政状況を踏まえると、これらの経費を確保することは困難であり、三原則に挙げた安全な施設の提供もできなくなる恐れがあります。

◆ 具体的な方策

① 建替えと大規模改修（長寿命化）の併用、施設の優先順位づけ

公共施設等の更新に際しては、財政負担の軽減と、集中するコストの平準化に向けた対策が不可欠となります。そのため、建替えにより更新する施設、大規模改修等を行い長寿命化を図る施設の選別を行って、効率的な施設更新を行う必要があります。ただし、長寿命化だけでは財政制約とのかい離幅は縮められず、その他の方針も組み合わせる必要があります。

また、施設の劣化状況だけでなく、災害時の防災拠点としての役割や子どもや高齢者等の施設など総合的に優先順位をづけを行い、限られた予算の中で着実に実行していく必要があります。

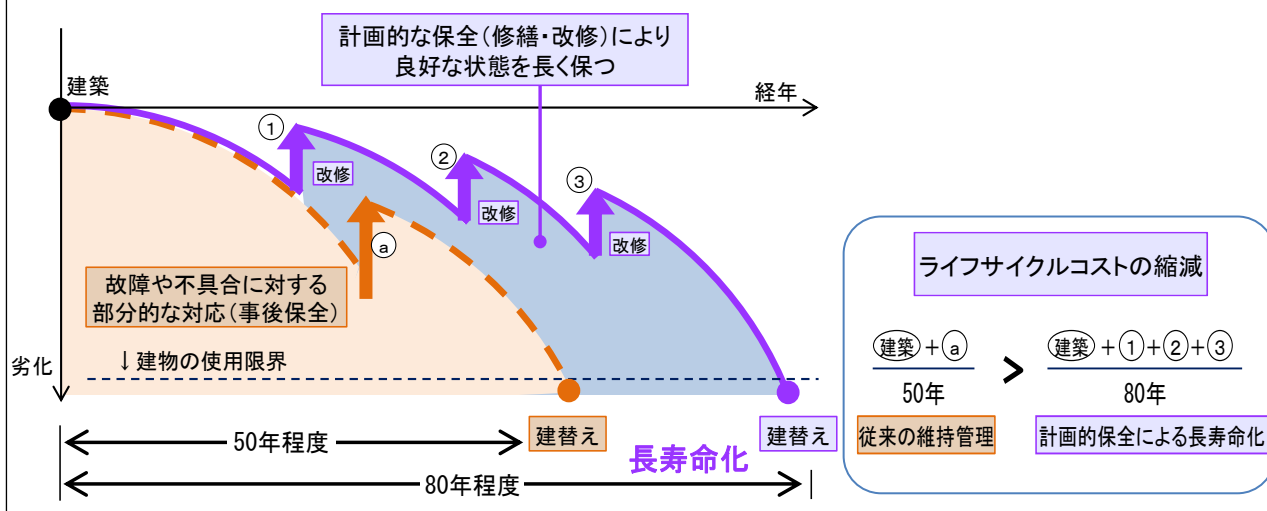


② 施設保有方法、施設保全の見直し（計画保全）

これまででは、不具合や雨漏りがあったら修繕を行うといった、事後保全の管理が中心でした。しかし、建物を長期間使用する（＝長寿命化）という観点からは、計画的に修繕などを行なう予防保全型の管理に切り替える必要があります。

また、資産の圧縮という観点からは、市が土地・建物すべてを保有するのではなく、民間の施設やサービスをうまく活用し、類似サービスを提供する方法についても検討する必要があります。

計画的な保全による長寿命化のイメージ



方針② 施設の情報の一元化による継続的な実態把握及び計画的な維持保全の実現

◆ 現状と課題

公共施設にはさまざまな種類があり、管理する部署もそれぞれ異なっています。建物の維持管理・運営は、各所管部署が主体となって実施してきましたが、資産管理に必要な情報も分散しており、統一的な基準に基づく適切な管理や全庁横断的な判断ができにくい状況にあります。

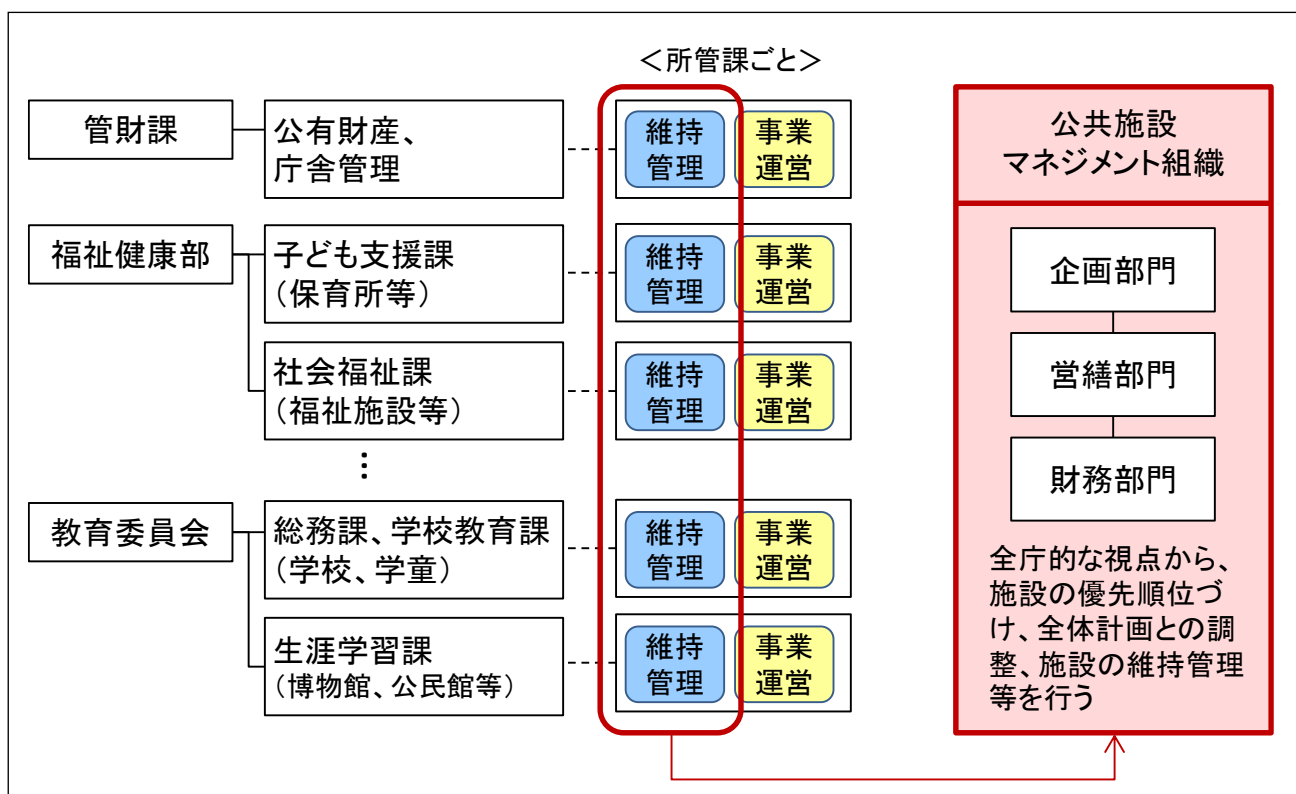
◆ 具体的な方策

① 香芝市版PDCAサイクルによる継続的なマネジメントの実施

今後、全市的な視点にたって、公共施設マネジメントを推進していくためには、建築年度、施設規模、延床面積といったハード面の情報だけでなく、稼働率等の利用状況、トータルコストなどの情報も含めて一元管理する必要があります。

② 全庁的推進組織及び適正な管理体制の整備

本計画は、40年という長期の計画であるため、継続的に取り組む体制が必要となります。本計画及び実行計画を確実に推進するよう、専担部署を設け進捗管理を徹底します。



方針③ “施設重視” から “機能重視” への転換（単独施設の複合化）

◆ 現状と課題

本市の公共施設は、単一目的の単独施設が多く、1つの施設で1つのサービスを提供している施設が多い状況です。それぞれの施設で、設置当初のニーズにあわせて必要な機能を提供しているため、現状のニーズとのかい離がみられたり、また、重複している機能もみられます。

◆ 具体的な方策

① ニーズに応じた機能の見直し

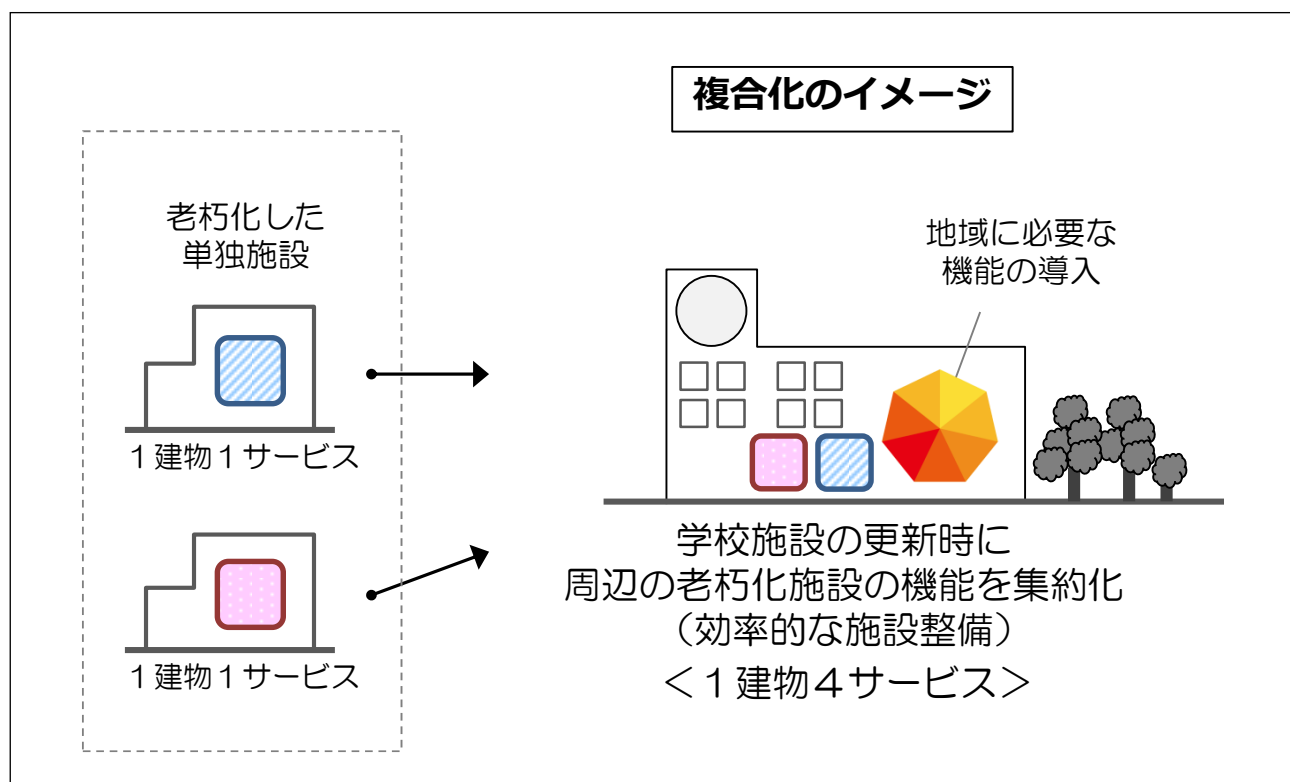
時代のニーズにあったサービスを提供するため、利用の低い機能は必要性を再検証し、廃止も含めた見直しを図ります。

② 類似機能の集約化

集会施設や福祉施設など、用途は異なる施設においても、類似機能を保有している施設もあります。利用状況等を踏まえ、類似機能の集約化を図ったり、あるいは、ニーズの高い機能に転換するなど、既存施設を最大限有効活用します。

③ 複合化・多機能化

施設の更新に際しては、行政サービスといった“機能”に着目し、施設は縮小しても機能は維持していくことが重要と考えます。そのため、1つの施設でさまざまなサービスが受けられるよう複合化・多機能化を図ることで、効率的な施設整備と行政サービスの維持・向上を両立します。



方針4 学校を地域の活動拠点に
(子育てしやすいまちづくりの実現に向けた拠点施設としての有効活用)

◆ 現状と課題

本市では、小学校 10 校、中学校 4 校を保有しており、小学校区が最も身近な地域コミュニティの単位となっています。学校施設は、公共施設のなかでも老朽化が進行しており、14 校中 10 校が築 30 年以上、そのうち 6 校が築 40 年以上経過しており、更新時期を迎えています。

また、学校規模は、8 学級の学校から 33 学級の学校まで、地域によってかなり差がみられます。

◆ 具体的な方策

① 地域の実情に応じた複合化・機能導入

学校施設の老朽化対策を実施する際は、良好な教育環境の整備とあわせて、子育て支援、高齢者福祉、地域活動支援等地域の実情に応じた機能導入により、多世代交流の拠点施設としていきます。

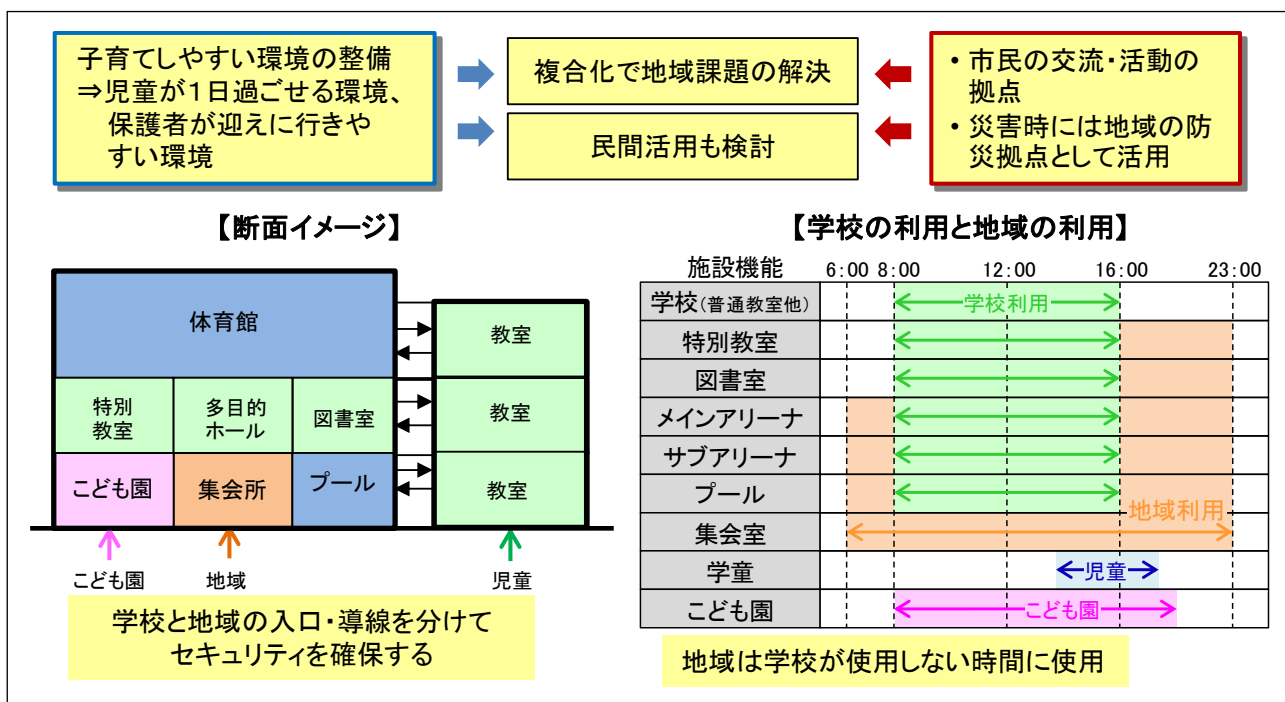
また、児童生徒数の推移も踏まえながら、学校の適正規模・適正配置を検討します。

② 子育て支援強化に向けたこども園化

“子育てしやすいまちづくり”の実現に向け、地域の実情に応じた認定こども園化について検討します。

③ スポーツ施設との共用

学校施設には、体育館やプール、武道場などのスポーツ機能も各学校に整備されています。すでに一般開放もされていますが、施設更新時にはより柔軟な利用が可能となるよう工夫も含めて検討し、教育環境向上と住民サービスの向上をあわせて効率的な手法を検討します。



方針⑤ 近隣自治体との連携（広域連携）

民間事業者との協働の推進（PPP/PFI等の活用）

◆ 現状と課題

本市では、広陵町と中学校給食を共同で運営するなど、すでに広域連携にも取り組んでいます。さらに福祉やインフラ、文化施設など、より一層の推進が必要となっています。

また、すでに指定管理者制度の導入などにより、維持管理の効率化に努めていますが、さらなる効果的・効率的なサービス提供手法についての検討が必要です。

◆ 具体的な方策

① 近隣自治体との共同運用

ホール、体育施設等、広域的に対応が可能な施設について、それぞれの自治体が施設を保有するのではなく、広域で相互利用し効率化を図るなど、効果的・効率的な共同運用の実現を図ります。

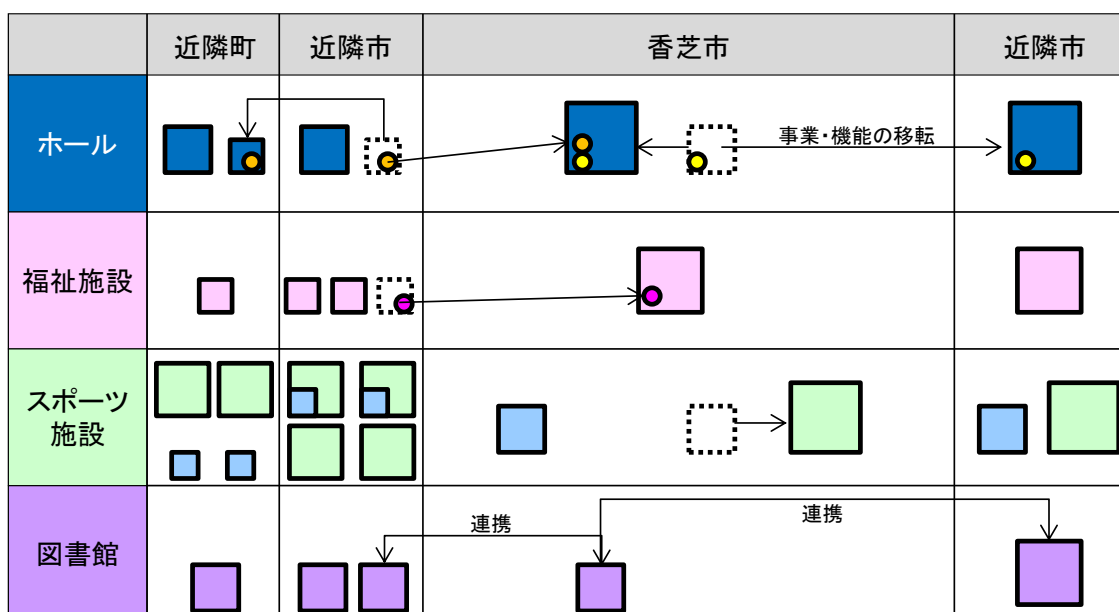
② 民間活用

公共施設等の更新にあたっては、多大な経費が必要となるため、国や県の助成事業の活用だけでなく、公民連携などの手法を活用し、さまざまな資金調達の手法の検討を進めます。また、民間活力の活用により、新たなサービス導入など、機能の充実を図ります。

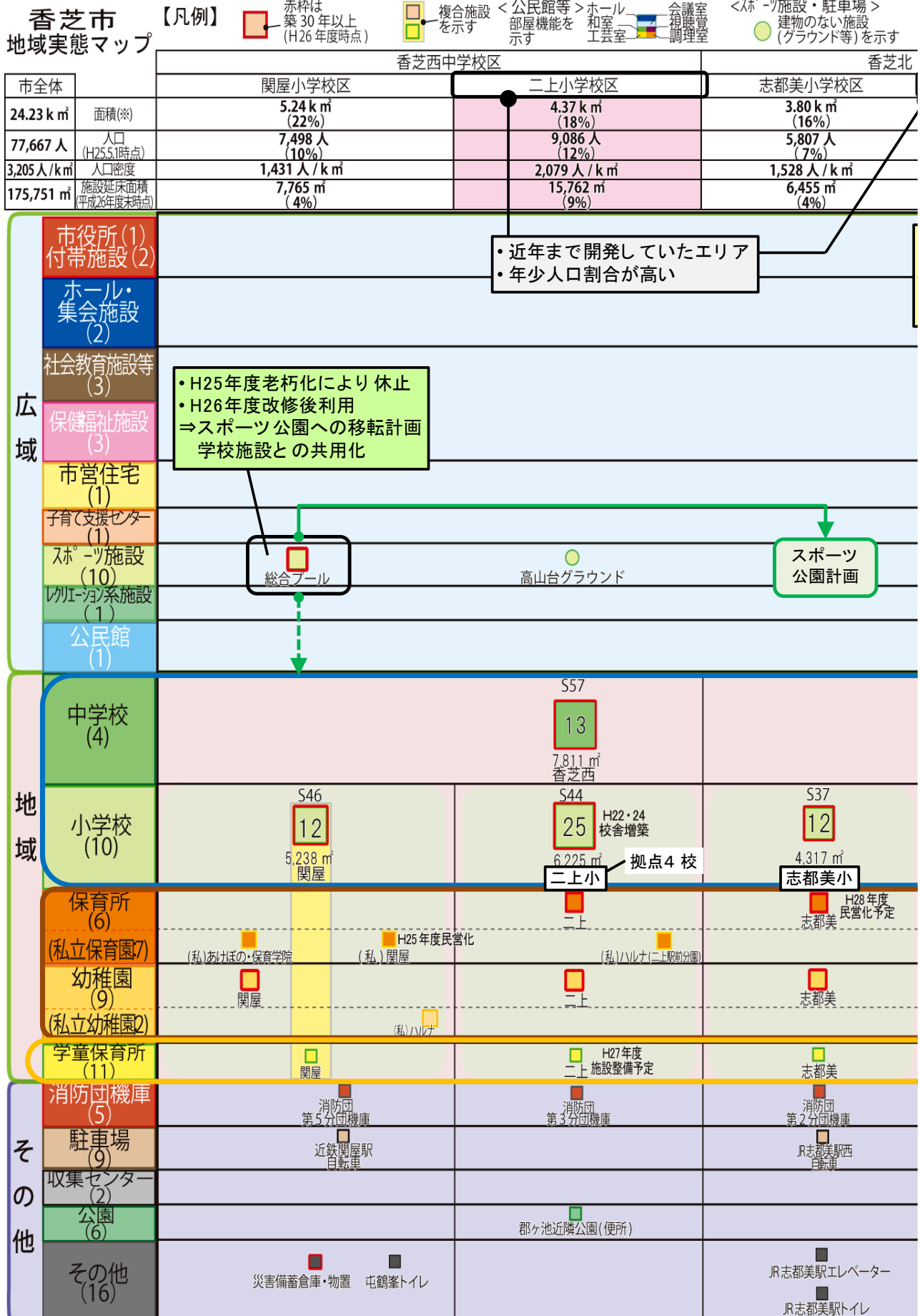
③ 適正な受益者負担の検討

公共施設等の維持管理には、原則、市民からの使用料が充てられていますが、必要な費用を全て賄うわけではありません。施設の果たす政策的な目的なども考慮して、どのくらいの負担が妥当なのか、適切な受益者負担について検討します。

◆それぞれの自治体が施設を保有するのではなく、事業や機能に特色を持たせ、複数団体でいくつかの施設を共同運用するなどにより、効率化を図る。



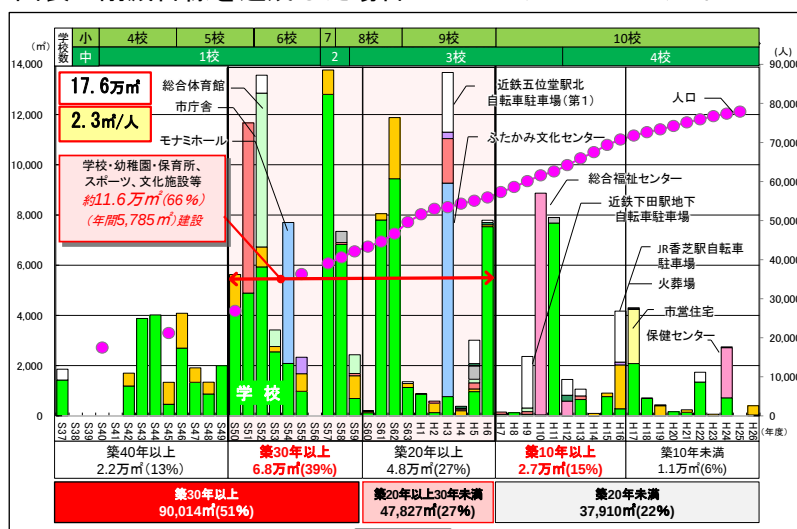
《全体方針に基づく具体的な改善の方向性》



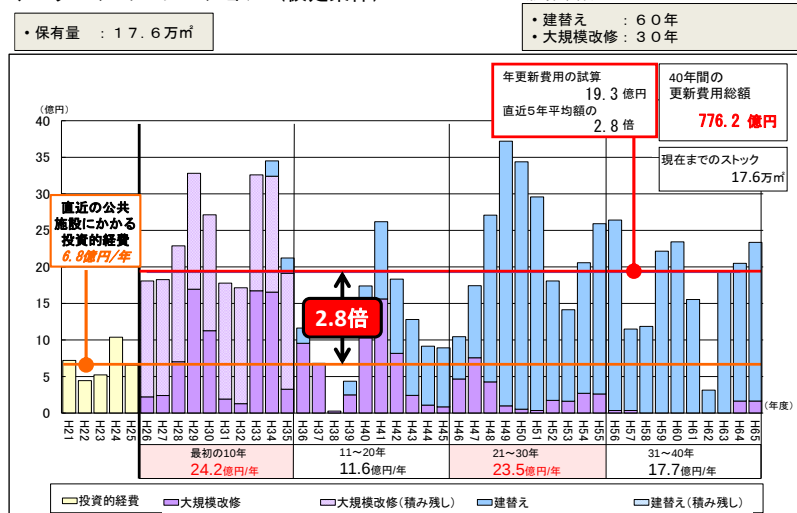
(3) 数値目標 (ハコモノ)

市の公共施設は、築 30 年以上経過した施設が約半数を占めており、将来更新費用の試算結果から、今後 10 年間では学校や子育て支援施設などの大規模改修がピークを迎えるほか、20 年後から 30 年後にかけては建替えが集中することが判明し、公共施設の適正化への取り組みは待ったなしの状況と言えます。

図表 削減目標を達成した場合のコストシミュレーション



◆マクロシミュレーション (仮定条件)



現状の状態をそのまま維持すると

I 現状の保有量 (17.6万㎡) を全て維持した場合

市民1人当たり
年間1.6万円の増加
(4人家族の場合
6.4万円の増加)

2.5万円/人

0.9万円/人

現在

将来

※平成25年5月1日現在人口で計算した場合

or

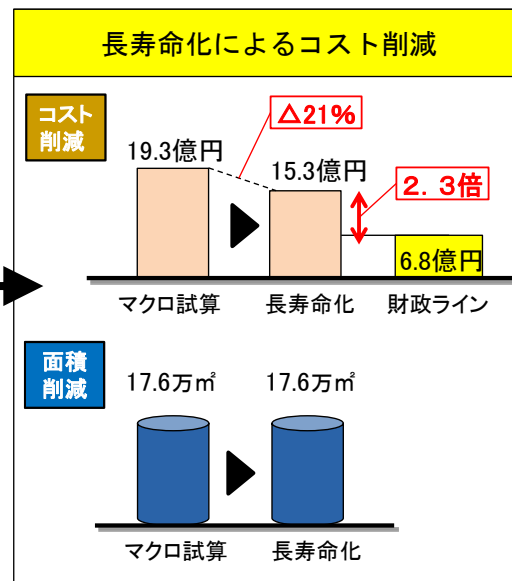
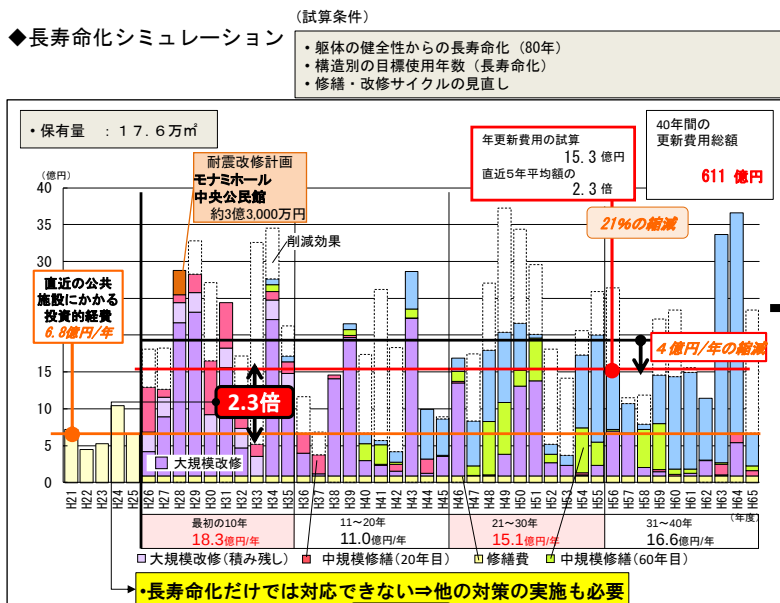
II 現状の投資的経費6.8億円を維持した場合

維持・更新
できない

35%
6.2万㎡
65%
11.4万㎡
削減しないといけない

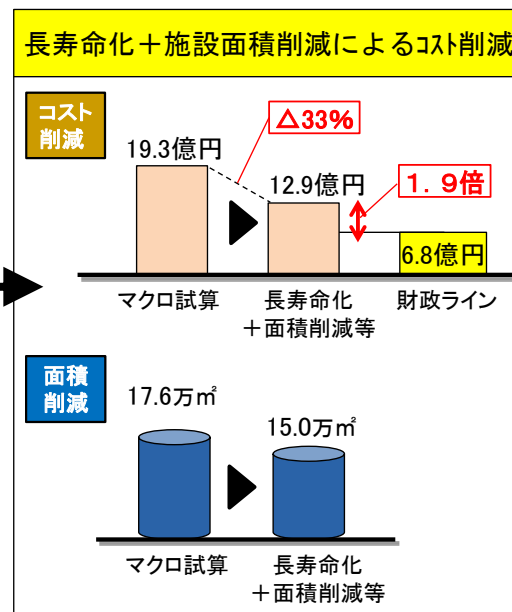
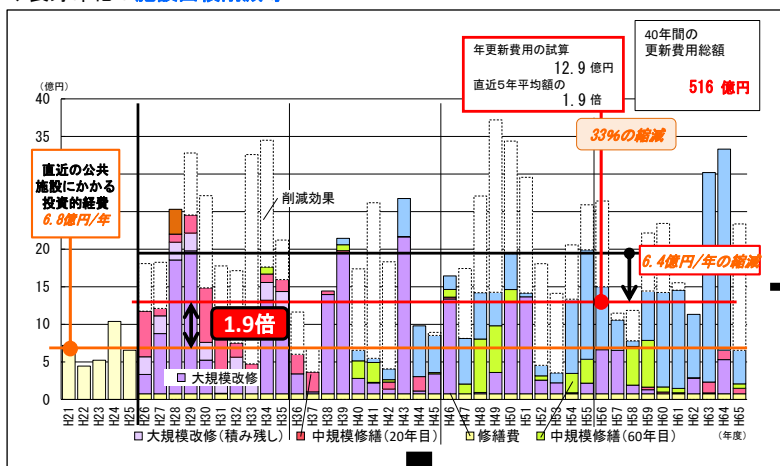
これしか残らない

こうした状況を踏まえ、躯体状態が健全な建物については長寿命化を施し、コスト削減を図ります。



さらに、広域施設の複合化・機能移転・広域連携による施設総量（総延床面積）削減、また、施設総量削減に伴う維持管理経費の削減、PFI導入等による工事費の削減など、経費の最小化と平準化を目指します。

◆長寿命化＋施設面積削減等



＜施設面積削減等の主な例＞

- 中央公民館、モナミホール、北部地域体育館、青少年センター、シルバー人材センターの複合化・機能移転・広域連携等による面積削減
- 小中学校の児童・生徒数減少に伴う学校規模の見直し
- こども園化による見直しなど

→ 施設総量（延床面積）について今後40年間で15%の削減を目指す

こうした取り組みのもと、施設総量については、今後40年間で15%の削減を目標とします。施設総量の削減に伴う維持管理経費の減額分については、将来の公共施設整備のための財源とします。また、削減に伴い発生した未利用資産についても、売却・貸付等の有効活用を図り財源を確保します。ただし、施設の更新経費や維持管理経費等の動向など、今後の公共施設をめぐる様々な社会経済状況や、市の施策などを総合的に勘案し、適宜見直しを図ることとします。

2. 施設類型別方針

2-1 公共施設

(1) 庁舎

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	備考
下田	1 庁舎	本町1397番地	6,731.7	昭和51	RC	
	2 書庫棟		293.2	平成3	S	
	3 会議室棟		1,480.8	平成3	S	
	4 本庁舎・会議室棟連絡橋		29.3	平成4	S	
	5 プロパン庫		47.5	昭和51	RC	
	6 自転車置場		36.0	平成4	S	
	7 地下駐輪場		34.6	平成19	アルミ	
	8 ごみ保管庫		9.1	平成5	S	
合計			8,662.14			

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- 庁舎は、築 40 年以上経過しており老朽化が進行しているが、耐震補強工事と併せて改修工事を実施し、環境負荷対応として、照明LED化を行っている。

<利用状況>

- 行政機能の中核施設として、多くの市民に利用されている施設である。
- 災害時における防災拠点としても重要な施設となっている。

③ 施設類型別方針

- 行政事務を行う中核施設であるとともに災害時における防災拠点となる施設であるため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。
- 更新に際しては、民間活力の活用や、新たなサービス導入等機能の充実も検討する。

(2) 文化施設

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	保有機能						複合施設
						メインホール (席数)	サブ ホール	楽屋	会議室	和室	市民 ギャラリー	
下田	1 香芝市ふたかみ 文化センター	藤山一丁目 17 番 17 号	8,502.3	平成 3	RC	●(移動観覧 席 310 席)	●(50 席)	●	●	●	●	・二上山博物館(1F) ・香芝市民図書館(3F)

② 現状と課題

<建物状況>

- ・ ふたかみ文化センターは、築 29 年経過とこれから老朽化を迎える施設であるが、現地調査結果から、図書館内の天井に多数の漏水跡が見受けられ、また、近鉄線に面した屋上防音壁の錆劣化が著しく、落下の恐れがあるなど、早急な対応が必要な箇所が判明した。
- ・ ふたかみ文化センターは 310 席（移動式）ホールを有している。
- ・ ふたかみ文化センターは、市民ギャラリー、図書館、博物館との複合施設となっている。

<利用状況>

- ・ ふたかみ文化センターは 1 日当たり平均 14 件の利用がある。
- ・ ホールの稼働率は、45%にとどまっている。
- ・ ふたかみ文化センターに併設している市民図書館は、6～12 歳の小学生、30～40 歳代の女性、60 歳代の男性の利用が多い。6～12 歳と 30～40 歳代の利用は減少傾向にあるが、60 歳代は増加傾向にある。また、視聴覚室の利用、視聴覚資料の貸出・館内利用はいずれも減少している。

③ 施設類型別方針

- ・ ふたかみ文化センターは、民間のノウハウを積極的に導入して、一層の効果的・効率的な運営を図る。
- ・ ふたかみ文化センターに併設の二上山博物館は、平成 29 年度より指定管理者制度を導入。
- ・ ふたかみ文化センターに併設の市民図書館は、ニーズの変化に合わせ、現在の視聴覚室のスペースについて、子育てをサポートする場としての活用を図る。
- ・ 市民の文化活動等の拠点となる施設の整備・充実については、既存施設全般のより効果的な活用に向けた整備・充実、また複合化等も含めて検討していく。

(3) 中央公民館

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	備考
下田	1 香芝市中央公民館	下田西三丁目7番 5号	2,634.60	昭和54	RC	

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- 中央公民館は、築 41 年経過と老朽化が進行している施設であるが、平成 28・29 年度に耐震補強工事と消防設備改修工事を実施し、劣化のあった屋上や外壁、エントランスのポーチタイルの修繕を行った。
- 平成 29 年度から指定管理者制度を導入し、管理者による定期的な点検により維持管理に努め、施設設備の不具合に対する修繕を行っている。

<利用状況>

- 年間利用者数は 7 万 3,225 人、1 日当たり平均 239 人の利用があるが、そのうち 44%がサークル利用となっている。
- 施設全体稼働率は 32%。特に、和室や調理室などは 20%未満と利用が少ない。

③ 施設類型別方針

- 機能移転や類似施設への機能集約など行うことを検討して、中央公民館のあり方を見直す。
- 運営面では、一部アウトソーシングなどの民間委託や民営化及び指定管理者制度等の効果的・効率的な運営方法の見直しを行い、平成 29 年度より指定管理者制度を導入。
- 市民の文化活動等の拠点となる施設の整備・充実については、既存施設全般のより効果的な活用に向けた整備・充実、また複合化等も含めて検討していく。

(4) スポーツ施設

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	屋内施設			屋外施設				備考
						競技 メイン 場	競技 サブ 場	トレーニング 室	プール	テニス コート	ボール ゲーム 場	グラウンド	
下田	1 香芝市総合体育館	本町1437番地	6,127.2	昭和52	RC	●	●	●					
旭ヶ丘	2 香芝市 北部地域体育館	上中273-1	839.8	昭和53	RC	●							
関屋	3 総合プール	穴虫2864番地の1	744.0	昭和59	RC				●				※令和3年度 廃止
旭ヶ丘	4 健民テニスコート	上中273番地1	-	-	-					●			
真美ヶ丘東	5 高塚テニスコート	真美ヶ丘六丁目 11番	-	-	-					●			
下田	6 市民いこいの広場	下田西二丁目397 番地2	-	-	-						●		
旭ヶ丘	7 健民運動場	上中273番地1	-	-	-							●	
二上	8 高山台グラウンド	高山台三丁目	-	-	-							●	
真美ヶ丘東	9 高塚グラウンド	真美ヶ丘六丁目 11番	-	-	-							●	
真美ヶ丘東	10 観正山グラウンド	真美ヶ丘三丁目4 番	-	-	-							●	
合計			7,711.03										

※建築年度の赤字は築30年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- ・ 建物を保有している3施設とも、築30年以上経過と老朽化がすでに進行している。
- ・ 総合体育館は、耐震補強工事が未実施となっている。現地調査結果からは、非常用発電機の故障（中央公民館、モナミホールと共用設備）により、非常時に照明等が作動しないため早急な改修が必要である。その他、競技場の天井採光パネルの隙間から雨漏りがあるなど、早急な対応が必要な箇所が判明している。

<利用状況>

- ・ スポーツ施設全体の年間利用者数は約23.6万人であり、そのうち総合体育館が約12.5万人（53%）となっている。
- ・ 体育館の稼働率は、総合体育館メイン競技場77%、サブ競技場73%、北部地域体育館66%といずれも高い。一方、グラウンドや運動場は、40%以下となっている。

<運営・コスト状況>

- ・ 指定管理施設であり、指定管理委託料が、6,727万円と年間トータルコスト1億2,234万円の約55%を占めている。
- ・ 利用者1人当たりにかかるコストでは、総合体育館698円、北部地域体育館497円、総合プール868円である。

③ 施設類型別方針

- ・ 総合体育館は、計画的な修繕及び改修を実施し、屋内スポーツ施設の拠点施設と位置付け活用していく。
- ・ 北部地域体育館は、大規模改修等が必要になった場合、学校体育館との共用化を検討する。
- ・ 総合プールは、現在計画されている「香芝市スポーツ公園」への機能移転、さらには学校プールとの共用化等を含めて、今後のあり方を見直す。
- ・ 市民のスポーツ・レクリエーション活動等の拠点となる施設の整備・充実については、既存施設のより効果的な活用に向けた整備・充実、また複合化等も含めて検討していく。

(5) 保健センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建 物)	備考
下田	1 香芝市保健センター	逢坂一丁目506番地1	1,996.4	平成24	RC	・心の健康相談室 78.8㎡

② 現状と課題

<建物状況>

- ・ 保健センターは、平成 24 年度に建替えられた新しい施設である。

<利用状況>

- ・ 乳幼児健診や生活習慣病健診等の各種健康診断、病気の早期発見のための各種検診等や、心の健康相談室や乳幼児相談等の健康相談、栄養指導相談、予防接種相談などを行っている。そのほか、妊産婦向け事業や子育て支援事業として、母親教室、妊産婦・新生児訪問指導、子育て交流会等も実施している。
- ・ 年間利用者数は 3 万 8,586 人。健康増進室、会議室は貸し部屋としても利用できるが、利用者の約 6 割が保健センター事業の来所者となっている。
- ・ 心の健康相談室の利用件数をみると、平成 25 年度の利用件数は 848 件、1 日当たり 3.5 件、平成 26 年度の利用件数は 1,136 件、1 日当たり 4.8 件となっている。

<運営・コスト状況>

- ・ 保健センターは、直営施設である。
- ・ 年間トータルコストは 2 億 1,773 万円。そのうち、保健センター事業費が約 2.1 億円（95%）、心の健康相談室事業費が約 0.1 億円（5%）となっている。
- ・ 保健センター利用者 1 人当たりコストは 5,357 円、心の健康相談室利用 1 件当たりにかかるコストは 1 万 3,011 円となっている。

③ 施設類型別方針

- ・ 健康づくりの拠点施設として継続して利用していく。
- ・ 計画的な維持管理を行い、施設の有効活用を図る。

(6) 総合福祉センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	機能								備考	
						多 目 的 室	視 聴 覚 室	工 芸 室	創 作 室	増 進 室	健 康 実 習 室	調 理 室	会 議 室		ゲート ボール 場
下田	1 香芝市 総合福祉センター	逢坂一丁目374番 地1	8,837.37	平成10	RC	●	●	●	●	●	●	●	●	●(889㎡)	

② 現状と課題

<建物状況>

- 総合福祉センターは、築22年経過と比較的新しい施設であるが、劣化調査からは外壁の大きなひび割れや諸室内の雨漏りなどがみられた。外壁開口部廻りでの漏水もみられたため、早急な対応が必要である。また、給水ポンプの漏水や浴場循環ろ過装置の不具合等、建築設備の劣化が多数みられ、早急な対応が必要。
- 総合福祉センターでは、多目的室、視聴覚室、会議室等の貸室を行うほか、ゲートボール場、かしば・屯鶴峯温泉が併設されている。

<利用状況>

- 総合福祉センターの年間利用者数は4万6,068人、稼働率は44%。健康増進室は77%と高いが、調理実習室・工芸室は30%以下となっている。
- かしば・屯鶴峯温泉の年間利用者数は12万727人(409人/日)。特に、市内の65歳以上の利用(使用料200円)が66%と過半を占めている。

<運営・コスト状況>

- 総合福祉センターは、直営施設である。
- 年間トータルコストは2億円。そのうち、総合福祉センター分が約1.8億円(90%)、かしば・屯鶴峯温泉分が約0.2億円(10%)となっている。

③ 施設類型別方針

- 周辺の類似機能を保有する公共施設(例えば、公民館等)との集約化・多機能化を図り、施設のさらなる有効活用を図る。
- 今後、設備等の更新が必要となるため、施設の改修・更新時に機能の見直しを検討する。

(7) 保育所・幼稚園

① 施設一覧

(保育所)

(令和元年 7 月 1 日現在)

小学校区		名称	所在地	延床 面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	在籍園児数(R元年.7.1現在)							認可 定員 B	充足率 A/B	備考
							0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計 A			
市 立	五位堂	1 五位堂保育所	五位堂三丁目464番地1	726	昭和52	S	9	24	24	25	26	25	133	120	111%	
	下田	2 若葉保育所	下田西二丁目6番地27	1,029	昭和52	S	9	25	30	39	42	35	180	150	120%	
	三和	3 みつわ保育所	良福寺419番地	1,651	平成29	S	9	25	36	44	41	42	197	200	99%	
	二上	4 二上保育所	畑四丁目545番地	879	昭和57	S	3	19	24	21	25	26	118	120	98%	
	真美ヶ丘東	5 真美ヶ丘保育所	真美ヶ丘六丁目9番1号	905	昭和59	S	11	20	28	46	28	28	161	150	107%	
合計				5,190			41	113	142	175	162	156	789	740	107%	

(幼稚園)

(令和元年 5 月 1 日現在)

小学校区		名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	在籍園児数 A	認可定員 B	充足率 A/B	備考
市立	五位堂	1 五位堂幼稚園	五位堂二丁目345番地1	868	昭和 46	S	50	140	36%	
	二上	2 二上幼稚園	畑四丁目608番地	597	昭和 47	S	60	140	43%	
	志都美	3 志都美幼稚園	今泉78番地	716	昭和 48	S	24	70	34%	
	関屋	4 関屋幼稚園	関屋北五丁目6番4号	893	昭和 50	S	61	105	58%	
	三和	5 三和幼稚園	良福寺666番地	975	昭和 52	S	84	175	48%	
	真美ヶ丘西	6 真美ヶ丘東幼稚園	真美ヶ丘三丁目3番24号	1,243	昭和 62	S	162	210	77%	
	旭ヶ丘	7 旭ヶ丘幼稚園	旭ヶ丘三丁目11番地1	1,448	平成 16	RC	132	210	63%	
	鎌田	8 認定こども園鎌田幼稚園	鎌田364番地1	818	昭和 62	S	68	90	76%	
	下田	9 認定こども園下田幼稚園	下田西二丁目9番23号	1,130	昭和 45	S	152	176	86%	
合計				8,688			793	1,316	60%	

※建築年度は、園舎棟など主要棟で最も古い建築年度を記載

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- 市立幼稚園・こども園 9 園、市立保育所 5 園を保有しています。14 園の合計延床面積は約 1.4 万㎡です。

<利用状況>

- 少子化は進行しているものの、共働き家庭の増加や多様化等により、家庭内保育ができない世帯は増加傾向にあり、本市の市立保育所においても、入所希望が市域全体で増えてきています。一方、市立幼稚園においては、4 歳児・5 歳児の 2 年保育のみを行っている幼稚園に関しては、著しく入園希望者数が減少している幼稚園もあります。

<運営・コスト状況>

- 平成 26 年度～平成 30 年度の 5 年間の施設関連経費は、総額 9.7 億円、年平均 1.9

億円となっています。みつわ保育所の建替えに 6.7 億円（69%）、耐震補強・増改築に 1.9 億円（20%）、改修・修繕の機能回復に 0.7 億円（7%）、機能向上は 5%程度となっています。これまでの 5 年間では、主にトイレ改修（年平均 438 万円）、空調改修（年平均 125 万円）、バリアフリー化等（年平均 42 万円）を行っています。

③ 施設類型別方針

- ・ 老朽化が進行した保育所・幼稚園の更新は、統合・整理及び民営化の検討とあわせて総合的に取り組む。
- ・ 幼保一元化の取組としてこども園化や、近接する学校との連携強化により、地域の子育て支援に一体的に取り組む。

これを踏まえ、今後の整備は、次の 3 つの方針に基づき、具体的な取り組みを推進します。

- (1) 長寿命化改修／建替えの併用による効率的な施設整備
- (2) 教育環境の充実と防災機能強化（ＩＣＴ機器の充実、バリアフリー化等）
- (3) 適正規模・適正配置と連動した学校施設整備の推進

（８）学童保育所

① 施設一覧

（令和 2 年 3 月現在）

小学校区	施設名	所在地	延面積 (㎡)	建築年度	構造	備考
下田	1 下田学童保育所	北今市五丁目631番地5	273.0	平成16	S	
関屋	2 関屋学童保育所①	関屋北五丁目7番1号	67.8	昭和54	RC	平成23年度より小学校教室転用【1階の1部屋】
	3 関屋学童保育所②		67.8			平成29年度より小学校教室転用【3階の1部屋】
五位堂	4 五位堂学童保育所①	五位堂二丁目300番地1	84.5	昭和53	RC	昭和57年度より小学校教室転用【1階の1部屋】
	5 五位堂学童保育所②		84.5			平成27年度より小学校教室転用【1階の1部屋】
二上	6 二上学童保育所	畑四丁目95番地5	246.4	平成27	S	
鎌田	7 鎌田学童保育所	鎌田370番地	95.6	昭和57	RC	平成29年度より小学校教室転用【1階の1部屋】
真美ヶ丘東	8 真美ヶ丘東学童保育所①	真美ヶ丘三丁目2番13号	98.8	平成28	L S	
	9 真美ヶ丘東学童保育所②		98.8	平成21	L S	
真美ヶ丘西	10 真美ヶ丘西学童保育所	真美ヶ丘五丁目4番16号	207.2	平成27	L S	
旭ヶ丘	11 旭ヶ丘第1学童保育所	旭ヶ丘三丁目11番地1	139.6	平成15	S	
	12 旭ヶ丘第2学童保育所	旭ヶ丘四丁目12番地20	207.1	平成19	S	2階部分のみ
三和	13 三和学童保育所①	良福寺665番地2	88.0	昭和59	RC	平成26年度より小学校教室転用【1階の1部屋】
	14 三和学童保育所②		150.6	平成28	S	2階及び1階階段部分
志都美	15 志都美学童保育所	今泉363番地	123.2	平成26	S	2階部分のみ

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

② 現状と課題

<建物状況>

- 小学校教室転用の6施設が築30年以上経過している。

<利用状況>

- 市立学童保育所の登録児童数は、全施設合計で1,070人となっている。
- 施設の老朽化や待機児童への対応のため、平成27年度に五位堂学童保育所、二上学童保育所、真美ヶ丘西学童保育所、平成28年度に三和学童保育所、真美ヶ丘学童保育所、平成29年度に関屋学童保育所、鎌田学童保育所の施設を整備している。
- 令和元年度末時点での待機児童数は5人で、内訳は下田学童保育所2人、五位堂学童保育所2人、三和学童保育所1人となっている。

<運営・コスト状況>

- 学童保育所は令和元年度より指定管理施設となっており、年間指定管理料は1億7,970円となっている。
- 児童1人当たりにかかるコストは、約16.8万円。

③ 施設類型別方針

- ニーズの増加に対応し、既存施設の建替えや増築工事により定員枠の拡大を図る。
- 運営面については、民間活用による時間延長や新たなサービスの導入を図ることにより、機能充実を図る。

(9) 学校

① 施設一覧

(令和元年5月1日現在)

名称		所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)	
						通常学級 在籍者数	特別 支援	通常学級	特別 支援
小 学 校	1 五位堂小学校	五位堂二丁目300番地 1	11,093	5,458	昭和 43	413	17	15	4
	2 下田小学校	下田西二丁目9番41号	19,050	6,215	昭和 42	717	42	24	10
	3 二上小学校	畑四丁目573番地	12,514	6,409	昭和 44	771	25	24	5
	4 関屋小学校	関屋北五丁目7番1号	23,129	5,126	昭和 46	415	8	13	2
	5 志都美小学校	今泉104番地1	9,009	4,279	昭和 37	258	9	10	2
	6 三和小学校	良福寺665番地2	14,191	4,928	昭和 51	416	24	13	4
	7 鎌田小学校	鎌田370番地	18,232	3,930	昭和 57	218	10	9	3
	8 真美ヶ丘東小学校	真美ヶ丘三丁目2番70号	29,052	6,819	昭和 57	483	24	16	5
	9 真美ヶ丘西小学校	真美ヶ丘五丁目4番20号	22,321	4,986	昭和 62	409	10	14	3
	10 旭ヶ丘小学校	旭ヶ丘三丁目1番地3	21,069	8,577	平成 6	852	35	27	7
小学校 計			179,660	56,728		4,952	204	165	45
中 学 校	1 香芝中学校	磯壁一丁目1058番地2	37,698	13,559	昭和 49	604	30	17	7
	2 香芝西中学校	穴虫3096番地2	63,820	7,684	昭和 57	528	14	15	3

3	香芝東中学校	真美ヶ丘二丁目12番27号	34,471	8,186	昭和 58	620	17	17	4
4	香芝北中学校	旭ヶ丘四丁目14番地	24,902	9,074	平成 11	686	19	19	4
中学校 計			160,891	38,504		2,438	80	68	18
学校施設 合計			340,551	95,231		7,390	284	233	63

※建築年度は、校舎棟(又は特別教室棟など主要棟)で最も古い建築年度を記載

※建築年度の赤字は築 30 年以上を示す

※表の数値は端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります

② 現状と課題

＜建物状況＞

- 小学校、中学校を合計14校保有しています。14校の合計延床面積は約9.5万㎡です。
- 小学校では、大規模校(19学級以上)が3校、小規模校(11学級以下)が2校、中学校では、大規模校(19学級以上)が1校となっています。

＜利用状況＞

- 小学校は、学校別のピーク時から令和元年度、さらに30年後（令和31年度）までの学校別学級数の変化をみると、令和31年度には10校中2校で小規模校となり、10学級以上の減少が予測されている学校もあり、今後、余裕教室が多く発生することが考えられます。また、ピーク時に多くの教室を整備した学校では、すでに普通教室を資料室等で活用しており、諸室の見直し等により減築が可能と思われる学校が3校あります。
- 中学校は、学校別のピーク時から令和元年度、さらに30年後（令和31年度）までの学校別学級数の変化をみると、香芝中学校で27学級の減少が予測されており、すでに、余裕教室が多く発生していることが考えられます。また、ピーク時に多くの教室を整備した学校では、すでに普通教室を資料室等で活用しており、諸室の見直し等により減築が可能と思われる学校が3校あります。

＜運営・コスト状況＞

- 平成26年度～平成30年度の5年間の施設関連経費は、総額10.2億円、年平均2.0億円となっています。耐震補強、増築の必要コストに5.3億円（52%）、大規模改修・改修・修繕等の機能回復に4.6億円（45%）となっており、バリアフリー化対応等の機能向上分は0.3億円（3%）となっています。これまでの5年間では、主にトイレ改修（年平均130万円）、空調改修（年平均235万円）、バリアフリー化等（年平均100万円）を行っています。

③ 施設類型別方針

- 学校施設の老朽化に対しては、良好な教育環境の整備に向けて、計画的に長寿命化を図っていく。
- 地域住民にとって一番身近な施設となるように、近接する保育所や幼稚園との連携を強化し、地域の実情に応じた多機能化・複合化を図ることにより、地域の拠点施設として有効的に活用していく。

これを踏まえ、今後の学校施設整備は、次の3つの方針に基づき、具体的な取り組みを

推進します。

- (1) 長寿命化改修／建替えの併用による効率的な施設整備
- (2) 教育環境の充実と防災機能強化（ＩＣＴ機器の充実、バリアフリー化等）
- (3) 適正規模・適正配置と連動した学校施設整備の推進

（１０）駐車場

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
真美ヶ丘東	1 近鉄五位堂駅北自転車駐車場（第１）	瓦口2140	2,375.3	平成3	S	
真美ヶ丘東	2 近鉄五位堂駅北自転車駐車場（第２）	瓦口2127	392.0	平成5	S	
下田	3 JR香芝駅自転車駐車場（第１）	下田西一丁目1番3号	1,454.0	平成6	S	
下田	4 JR香芝駅自転車駐車場（第２）	下田西一丁目293番地4	116.4	平成6	S	
下田	5 近鉄下田駅地下自転車駐車場	下田西四丁目186番地1	1,966.2	平成9	R C	
関屋	6 近鉄関屋駅自転車駐車場	関屋1581番地1	366.0	平成12	S	
志都美	7 JR志都美駅西自転車駐車場	上中2010番地	305.5	平成22	S	
志都美	8 JR志都美駅東自転車駐車場	上中190番地8	861.7	平成4	S	
二上	9 近鉄二上駅北自転車駐車場	穴虫1054	1,071.5	平成14	S	
五位堂	10 JR五位堂駅自転車駐車場	五位堂五丁目50番地1	195.2	平成18	S	

② 現状と課題

<建物状況>

- ・ 自動車駐車場が２施設、自転車の駐車場が１０施設、計１２施設の駐車場を保有している。
- ・ 最も古い施設で、築後２９年であり、築３０年以上の施設はない。

<利用状況>

- ・ 自動車駐車場は、１日当たりの平均入庫台数が１１４台である。（※令和元年度実績）
- ・ 自転車駐車場は、年々利用者数が減少し、稼働率については近鉄二上駅北が約７０％以上、近鉄五位堂駅北で６５％以上、ＪＲ五位堂駅が５５％以上であるのに対し、ＪＲ志都美駅西が５０％程度、ＪＲ志都美駅東が３５％以下、近鉄下田駅地下、ＪＲ香芝駅が３０％以下、近鉄関屋駅においては２０％以下となっている。（※令和元年度実績）

<運営・コスト状況>

- ・ 自転車駐車場は、平成１８年度から指定管理者制度を導入し、現在はすべて指定管理者により運営されている。
- ・ 自転車駐車場のトータルコストは９，４３３万円（※令和元年度）。そのうち、指定管理委託料が約９０％を占めている。収益は８，５３８万円で、令和元年度は支出が収入を上回り赤字となっている。

③ 施設類型別方針

- 低い稼働率に対応し、今後の施設のあり方について抜本的な見直しを図る。

(11) 子育て支援センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
旭ヶ丘	1 香芝市子育て支援センター	旭ヶ丘四丁目12-20	404.32	平成19	S	

② 現状と課題

<建物状況>

- 子育て支援センターは、平成 19 年度に建てられた施設である。

<利用状況>

- 1 階は、地域子育て支援拠点事業の場として提供しており、委託事業者により親子の交流促進、相談の実施、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等の実施（月 1 回以上）を行っている。
- 月曜日から金曜日の 9 時から 17 時まで開所しており、平成 30 年度の年間利用者数は 1 万 89 人で、1 日あたりの利用者は約 41 人となっている。
- 利用者数は、前年度より 294 人の減少（前年度比 3%減）となっているが、少子化による子どもの自然減少によるものと考えられ、引き続き、子育て家庭からのニーズは維持している。

<運営・コスト状況>

- 子育て支援センターは、直営施設である。
- 平成 30 年度の年間コストは、1 階が約 413 万円で、そのうち委託料が約 351 万円で全体の 85%を占めている。2 階が約 483 万円で、そのうち賃金が約 403 万円で全体の 83%を占めている。1 階と 2 階の総合計は 896 万円となっている。
- 平成 30 年度の 1 人当たりコストは 1 階が約 410 円、2 階が約 60,375 円となっている。

③ 施設類型別方針

- 1 階は地域子育て支援拠点施設として、継続して利用していく。
- 計画的な維持管理を行い、施設の有効活用を図る。

(1 2) 香芝市障害者支援センター

① 施設一覧

小学校区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
下田	香芝市障害者支援センター すみれの里	逢坂一丁目509番地1	574	平成12	S	

② 現状と課題

<建物状況>

- ・ 障害者支援センターすみれの里は、築 20 年経過し、空調設備や建築設備の劣化が顕在化し始めている。

<利用状況>

- ・ 障害者支援センターすみれの里では、生活介護事業と就労継続支援事業の障害福祉サービスが提供されている。

<運営・コスト状況>

- ・ 障害者支援センターすみれの里は、平成 25 年 9 月から指定管理施設となっている。

③ 施設類型別方針

- ・ 障がい者の支援施設として継続して利用していく。
- ・ 計画的な維持管理を行い、施設の有効活用を図る。
- ・ 今後、設備等の更新が必要となるため、施設の改修・更新時に機能の見直しを検討する。

(注) 経過年数については令和 2 年度で換算しています。また利用状況及びコスト等については香芝市個別施設計画の資料を基に作成しており、それ以外については別に表記しています。

対策の実績

(平成29年度から令和3年度)

【除却】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	除却年度
市民文化系施設	香芝市モナミホール	2,981.00	昭和54	RC	令和3～4(予定)
スポーツ・レクリエーション系施設	野外活動センター	144.0	平成9	S	令和3
社会教育系施設	青少年センター	936.5	昭和55	RC	令和2
その他	旧公民館 (シルバー人材センター)	431.3	昭和37	RC	令和2
その他	旧老人福祉センター	946.5	昭和52	RC	平成29

【新設】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	備考
その他	地域交流センター	599.11	平成29	S	
その他	近鉄二上駅北自転車駐車場	1071.47	平成14	S	平成30年度 無償譲渡により取得
その他	J R 志都美駅東自転車駐車場	839.52	平成3	S	平成30年度 無償譲渡により取得

【建替】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	取壊物件 建築年度	取壊物件 延床面積
行政系施設	消防詰所 (第1分団車庫)	91.9	平成30	S	H5	85
行政系施設	消防詰所 (第5分団車庫)	104.0	令和3	S	H5	78
公園	旭ヶ丘近隣公園(便所)	24.25	令和2	RC	H4	20
子育て支援施設	みつわ保育所	584.4	平成29	S	S42	514

【集約・複合化】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	年度	概要
社会教育系施設	すみれ教室	102.57	令和1	青少年センター (936.5㎡)から 総合福祉センターへ移転

【修繕・改修】

施設類型	名称	延床面積 (㎡)	建築年度	構造 (主たる建物)	対策年度	備考
市民文化系施設	ふたかみ文化センター	8,502.30	平成3	RC	令和2	中規模改修
スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館	6,127.20	昭和52	RC	令和2	長寿命化改修
保健・福祉施設	総合福祉センター	8,837.37	平成10	RC	平成30～ 令和4(予定)	中規模改修
その他	近鉄関屋駅自転車駐車場	628.70	平成12	S	令和2	中規模改修 →366.02㎡(△262.68)

2-2 インフラ

(1) 道路

① 施設概要

種 類		実延長	面積
市 道	1級(幹線)市道	12,383m	116,633 m ²
	2級(幹線)市道	22,260m	171,118 m ²
	その他の市道	264,091m	1,501,819 m ²
	自転車歩行者道路	6,723m	34,997 m ²
合 計		305,457m	1,824,567 m ²

<新設予定道路>

1. 畑分川線(市道 1-122 号線) 事業期間:平成 27~30 年度 全体事業費:8.6 億円(橋梁事業費含む)	151m (道路部分)	2,408 m ² (道路部分)
2. 畑分川線、尼寺関屋線(市道 1-107 号線、市道 1-108 号線、市道 1-123 号線) 事業期間:平成 27~31 年度 全体事業費:4 億円		
(1) 畑分川線	350m	5,600 m ²
(2) 尼寺関屋線	700m	11,200 m ²
3. 高地区新設道路 平成 27 年度完了、平成 28 年度市道認定予定、市道認定後引継ぎ 全体事業費:0.37 億円	98m	539 m ²
4. 旧葛下川歩道(自転車歩行者道路) 事業期間:平成 27~28 年度 全体工事費:0.82 億円	520m	3,120 m ²
5. 尼寺地区道路 事業期間:平成 28~30 年度 全体事業費:1.6 億円	147m	735 m ²

② 現状と課題

<概要>

- 道路(自転車歩行者道路を含む)は、平成 28 年 3 月末時点で、総延長 305,457m、道路面積は 1,824,567 m²となっている。
- 平成 31 年度までに畑分川線、尼寺関屋線を整備予定。

<舗装維持管理状況>

- 路面性状調査の結果をもとに舗装修繕を実施。

<コスト状況>

- 過去 4 年間（平成 22 年～平成 25 年）の舗装工事实績より、工事費は既存更新分が約 1 億 9,170 万円、新規整備分が約 3 億 7,000 万円、用地取得分が約 3,900 万円、トータルでは約 6 億円が平均となっている（ただし橋梁分含む）。
- 平成 31 年度までに市道を約 1.3 km、総事業費 12.6 億円で新規に整備予定。
- 今後の維持更新等にかかるコストのマクロ試算では、40 年間で総額 226 億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

- 予防保全と事後保全の路線の色分けを実施するとともに、定期的な路面調査を実施し修繕を行う管理基準を定め、点検結果に基づき計画的な修繕を進める。
- 新規整備にあたっては、街路整備プログラムに沿って事業推進を図る。また、設計段階において維持管理の容易さと資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

(2) 橋梁

① 施設概要

種 類	15m以上	15m未満	合計
橋梁数	42 橋	170 橋	212 橋

<新設予定橋梁>

1. 畑分川線（市道 1-122 号線）	100m	1,592 m ²
2. 尼寺地区道路	7m	35 m ²

② 現状と課題

<概要>

- 市が管理する橋梁は平成 28 年 3 月末時点で 212 橋、総延長は約 2,323m、橋梁面積は 14,726 m²となっている。
- 平成 24 年度に「香芝市橋梁長寿命化計画」を策定。対象橋梁は 64 橋。

<整備状況>

- 「香芝市橋梁長寿命化計画」の対象橋梁 64 橋のうち、コンクリート橋（桁がコンクリート製の橋梁）が 82%、鋼橋 16%、混合橋 2%となっている。平成 24 年度時点で高齢化橋梁（建設後 50 年以上）は 4%であるが、平成 44 年度では 19%となる。
- また、これらの橋梁の点検結果、大半は健全な状態であったが、一部の橋梁で補修が必要な損傷が確認されている。
- 長寿命化の実施状況については、平成 26 年度に補修設計 4 橋、平成 27 年度に補修設計 2 橋を実施。

<コスト状況>

- ◆ 過去2年間の既存更新に係る投資実績は、年平均 900 万円となっている。
- ◆ 「香芝市橋梁長寿命化計画」による平成 24 年度の試算結果では、今後 50 年間での総事業費は、寿命での架け替えを実施した場合には、約 19 億円であるが、適切な時期に対策を実施した場合には、約 7 億円と、65%の削減が見込まれる。

③ 施設類型別方針

- ◆ 長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を確実に実施するとともに、予防保全と事後保全の維持管理費用を比較し、よりコスト縮減に努める。
- ◆ 新規整備にあたっては、街路整備プログラムに沿って事業推進を図る。また、設計段階において維持管理の容易さと資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

(3) 上水道

① 施設概要

種 類	施設数量
管路延長	374,556m
配水施設	3 箇所

<管路内訳>

導水管	送水管	配水管	合計
0m	0m	374,556m	374,556m

<配水場>

番号	配水場	施 設 名	構造種別	配水方法	竣工年度	有効容量
1	今泉配水場	配水タンク	PC 造	自然流下	S46	4,000 m ³
2			PC 造	自然流下	S49	8,000 m ³
3			鋼製	自然流下	S54	10,000 m ³
4	畑配水場	高架配水 タンク	鋼製	自然流下	S54	500 m ³
5		配水タンク	鋼製	自然流下	H2	5,000 m ³
6		配水池	RC 造	自然流下	H10	1,000 m ³
7	高区配水場	高架配水 タンク	鋼製	自然流下	H10	200 m ³
計						28,700 m ³

② 現状と課題

<概要>

- ◆ 水源は、すべて吉野川水系から奈良県営水道の下市取水場、御所浄水場を経由した受水によりまかなっている。管路延長は 374,556m、配水場は3箇所、ポンプ場が1箇所ある。これら配水場、ポンプ場に、揚水ポンプが計6台、送水ポンプが計6台、設置されている。
- ◆ 平成 21 年3月、「香芝市水道事業中長期基本計画・地域水道ビジョン」を策定済み。

<整備状況>

- ◆ 法定耐用年数（40 年）を超える管路が 64,667m（約 17%）で、10 年後には約 45%と 2.5 倍になる。また、管路の耐震化率は 2.1%となっている。
- ◆ 現在（平成 28 年3月）の給水人口は、78,574 人、水道供給量は 22,110m³/日、普及率は 100%である。今後も人口は微増傾向が続くため、一日最大給水量は微増傾向が続くものの、一人一日平均給水量は微減する見込みである。
- ◆ 水道施設の基幹施設の耐震化の状況は、96.5%となっている。
- ◆ 基幹管路の耐震化の状況は、10.4%となっている。

<コスト状況>

- ◆ 収益的収支（水道料金を主な収入とし水道施設等の維持管理に要する経費）は、平成 27 年度では 2億 7,148 万円の純利益となっている。資本的収支（水道施設等を建設・改良するための費用とそれに伴う収支）は、平成 27 年度では不足額 1 億 2,045 万円となっている。
- ◆ 管路の維持更新等にかかるコストの試算では、40 年間で総額約 114 億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

- ◆ 新規整備にあたっては、水需要及び人口動向等を考慮し、今後の社会情勢、政策展開などを併せて、水道施設の整備を進めていく。
- ◆ 耐震管を積極的に導入し、実稼動年数の長期化を図る。
- ◆ 長期間使用に耐えうる新素材・新製品を随時導入検討する。
- ◆ 施設については、定期的な点検補修を実施する。管路については、耐震管を採用するとともに、配水管口径の縮小、配水管網の再編整備によって施設の再構築を図り、コストの縮減に努める。

（４）下水道

① 施設概要

種 類	施設数量
下水道管路延長	194,951m

＜管路内訳＞

コンクリート管	塩ビ管	更生管	その他	合計
64,719m	124,888m	618m	4,726m	194,951m

＜新設予定管路＞

	96,455m
--	---------

② 現状と課題

＜概要＞

- ◆ 下水道の計画区域は、大和川及び木津川上流流域別下水道整備総合計画の第1処理区（105.4ha）、第2処理区（1,888.6ha）に含まれている。下水の排除方式は、分流式となっている。
- ◆ 平成24年度、「香芝市公共下水道長寿命化計画」を策定済み。

＜整備状況＞

- ◆ 標準耐用年数（50年）を超える管路はまだないが、道路陥没リスクが急増するといわれている30年を経過している管路は約17%となっている。

＜コスト状況＞

- ◆ 長寿命化計画策定時の管路老朽化予測は、一部の既存TVカメラ調査の資料等をもとに劣化予測しており、管路の維持更新等にかかるコスト試算は、年間3億円の平準化費用投資により、平成41年までは下水管きょ、人孔蓋の破損に伴う被害を抱えた施設（健全化度1及び2）がほぼ発生しないと想定していたが、その後におけるTVカメラ調査により、今後詳細な検討は必要であるが、管きょの健全度は大きく、更新の必要性が低いと予測している。

よって、更新が必要と判断した人孔蓋の取替え及びTVカメラ調査未実施施設の調査を中心に実施していくため、実績値として5,000万円/年が必要と予測しているが、TVカメラ調査結果によっては、変動することも想定される。

③ 施設類型別方針

- ◆ 新規整備にあたっては、普及率向上のため整備を図っていく。
- ◆ より耐用年数の長い資器材の採用や工事による品質の向上を図る。
- ◆ 長寿命化計画に基づき、定期的な点検・診断を行い、予防保全を重視した計画的な維持管理を行うとともに、更生工法と敷設替工法の比較を行ったうえで、コストの縮減を図る。

(5) 下水道（雨水）

① 施設概要

種 類	施設数量
雨水管路延長	11,583m

<管路内訳（雨水）>

コンクリート管	塩ビ管	更生管	その他	合計
11,543m	0m	0m	40m	11,583m

② 現状と課題

<概要>

- ◆ 公共下水道（雨水）の計画区域は、葛下川第34排水区・佐味田排水区・滝川排水区の150.1haとなっている。

<整備状況>

- ◆ 標準耐用年数（50年）を超える管路はまだないが、道路陥没リスクが急増するといわれている30年を経過している管路が大部分となっている。
- ◆ 平成15年度供用開始された上中バイパスポンプは、整備当初の総事業費9億円で年間維持費は1百万円だが、国土交通省所管補助金等交付規則による処分制限期間（管路施設：20年、雨水ポンプ設備：7年）を超えている。

<コスト状況>

- ◆ 管路の維持更新等にかかるコストの試算では、40年間で総額約3.2億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

- ◆ 新規整備にあたっては、香芝市流域関連公共下水道事業計画に沿って事業推進を図る。
- ◆ 設計段階において維持管理の容易さと資材の規格化を進め将来コストの縮減に努める。
- ◆ 将来的には、下水道（污水）と同様に長寿命化計画の策定を検討するが、当面は、定期的な点検結果を基に予防保全及び事後保全を実施し、コストの縮減を図る。

(6) 公園

① 施設概要

種 類		箇所数	面積
都市公園	総合公園	1 箇所	16,761 m ²
	地区公園	1 箇所	45,746 m ²
	近隣公園	4 箇所	96,280 m ²
	街区公園	98 箇所	147,999 m ²
	都市緑地	47 箇所	101,209 m ²
合計		151 箇所	407,995 m ²

<新設予定公園>

1. 下田駅前公園 平成 27 年度完了 平成 28 年度告示予定、告示後引継ぎ 全体事業費：4.3 億円	1 箇所	1,778 m ²
--	------	----------------------

② 現状と課題

<概要>

- 市内には、平成 27 年度末現在で 151 箇所、約 40.8ha の都市公園が整備されている。
- 市民一人あたりの公園の面積は約 5.2 m²/人となっている。
- 職員による日常点検に基づき、管理を行っている。

<整備状況>

- 香芝市スポーツ公園は事業中であり、事業期間が平成 15～35 年度、事業認可面積が約 21.9ha、総工事費が約 77 億円を予定している。
- 総合公園については、国道 165 号拡幅事業に合わせ計画等の見直しを行っていく。

<コスト状況>

- 平成 28 年度の都市公園の改築及び更新事業費は約 540 万円となっている(平成 28 年度予算：草刈 42,995,000 円＋工事費及び修繕料 5,400,000 円＋自治会委託 4,735,540 円＝53,130,540 円/年)。
- 公園の維持管理の実績に基づき試算すると、今後 40 年間の総額で約 21 億円が必要と予測される。

③ 施設類型別方針

- 総合公園については、国道 165 号拡幅事業に合わせ計画等の見直しを行っていく。
- 平成 29～30 年度に長寿命化計画を策定し、定期的な点検結果をもとに予防保全及び事後保全を実施する。また、予防保全と事後保全のコストの比較を実施し、適切な維持管理を行うことにより、コストの縮減に努める。